

### III 令和5年度の主な取り組み事項

#### 1. 持続可能な経営

環境の変化に対応し、引き続き安全・安心な水を安定的に供給するため、さらなる経営改革を進めるとともに、DXを推進し、コンパクトで効率的な事業経営を目指します。

##### (1) 「今後の水道事業経営」の検討

###### ① 「今後の水道事業経営」の検討 12百万円

本市水道事業の今後の経営は、人口減少等に伴う給水収益の減少、物価高騰による維持管理費や工事費の増加、施設の老朽化による更新需要の増加等により、非常に厳しくなる見込みです。

このような状況を踏まえ、「今後の水道事業経営」について神戸市上下水道事業審議会で1年間の審議が行われ、令和5年12月27日に答申を受け取りました。

「収支の改善が必要であること、現行料金水準では計画的な施設更新が困難であることから、料金改定が必要である」という答申の内容を踏まえ、令和6年第1回定例会市会に水道条例の改正案を提出し、可決されましたので、令和6年10月1日から水道料金を改定します。

料金改定により更新財源を確保し、計画的に施設を更新することで、引き続き、安全・安心な水を安定的に供給できるよう取り組みます。

項目	内容
改定時期	R6.10.1施行〔R6.12.1検針分から新料金適用〕
改定率	14.2%〔令和6年度：約13億円増（※R6.12～R7.3の4カ月分）〕 ⇒1年間あたり約41億円増（287億円→328億円）
料金体系	・基本水量の引下げ〔月10m <sup>3</sup> ⇒月5m <sup>3</sup> 〕 ・水量区分の新設〔一般用・業務用の使用水量区分を統一〕 ⇒一般用に「31～60m <sup>3</sup> 」の区分、業務用に「～20m <sup>3</sup> 」の区分を設定 ・基本料金の増〔水道メーター口径に応じて増〕 ⇒例：口径20mm 1カ月80円の増（880円→960円） ・従量料金の増〔使用水量区分ごとに10～35円/m <sup>3</sup> の増〕
備考	・基本料金の割合増（現状33.6%→改定後34.3%） ・逦増度の見直し（現状4.1→改定後3.9）

## ② 経営状況の発信 10 百万円

健全かつ安定した水道事業経営を行うには、利用者のご理解とご協力が不可欠であるため、水道事業の特性や現状と課題、今後の水道事業経営、料金の改定などについて、わかりやすい広報に取り組みました。

特に料金改定の必要性については、十分な周知期間を設け、丁寧な広報に取り組みました。広報紙 KOBE（令和5年6月・11月、令和6年3月）では、神戸水道の特性、経営状況や施設更新の必要性、審議中の改定期期・改定率について掲載しました。また、水道局ホームページには、経営や財政状況、施設更新などについて詳しい解説を掲載しました。さらに、検針票裏面や広報紙 KOBE への水道局ホームページにリンクする QR コードの掲載や SNS 広告の掲載など、幅広い世代に向けて情報発信を行いました。



広報紙 KOBE（令和5年11月号）

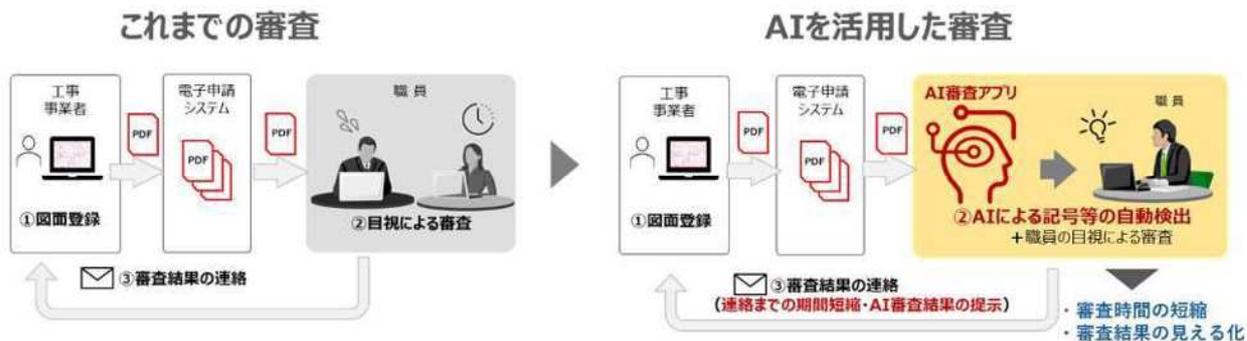


水道局ホームページ

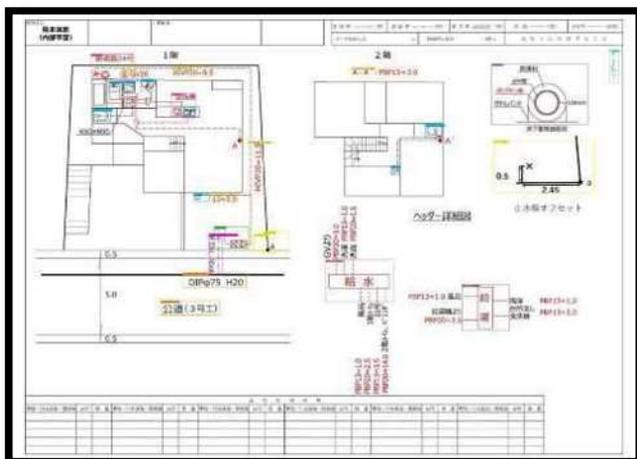
## (2) DXの推進

### ①給水装置工事図面審査におけるAIの活用 22百万円

戸建て住宅等の簡易な工事の申請について、AIを活用した図面審査システムを令和5年度に構築しました。令和6年度は、このシステムを活用し審査時間を短縮することにより、市民サービスの向上を図ります。また、業務の効率化により職員が技術力を要する業務に注力することで、技術の継承・能力の向上を図ります。



[AI 審査アプリによる自動検出結果(例)]



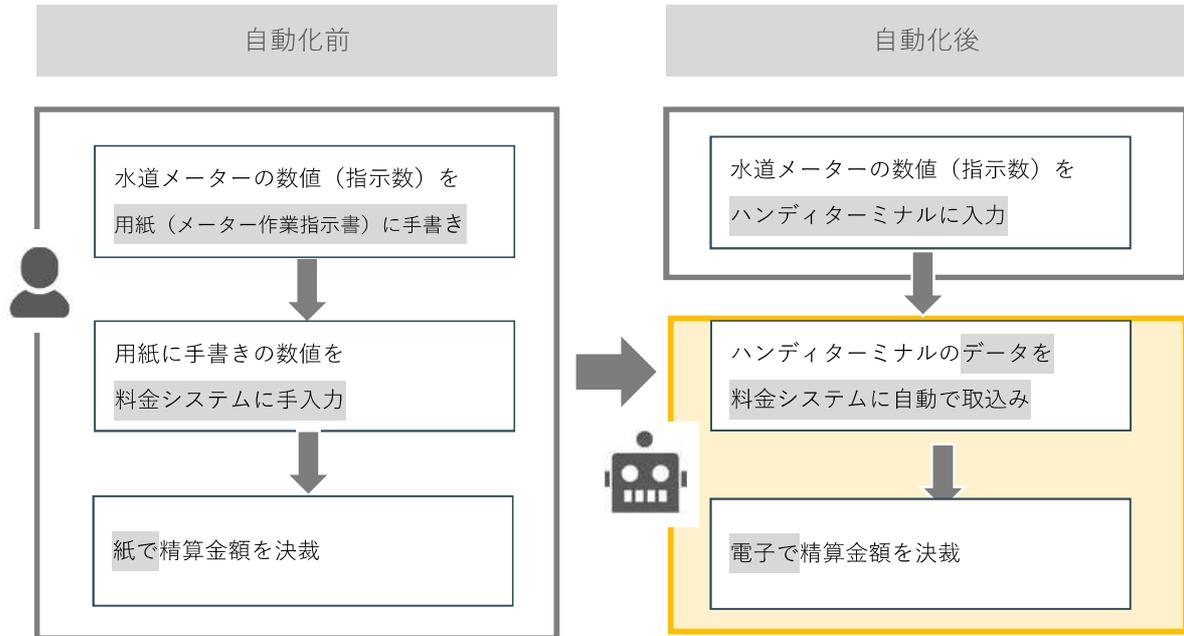
[検出結果の一覧表示(例)]

A screenshot of a web application interface showing a table of detected items. The table has columns for '検出記号' (Detection Code), '検出内容' (Detection Content), '検出理由' (Detection Reason), '対応状況' (Response Status), and '検出日時' (Detection Date). The table lists 20 items with various status indicators.

検出記号	検出内容	検出理由	対応状況	検出日時
1	検出記号	検出理由	OK	
2	検出記号	検出理由	OK	
3	検出記号	検出理由	OK	
4	検出記号	検出理由	OK	
5	検出記号	検出理由	OK	
6	検出記号	検出理由	OK	
7	検出記号	検出理由	OK	
8	検出記号	検出理由	OK	
9	検出記号	検出理由	OK	
10	検出記号	検出理由	OK	
11	検出記号	検出理由	OK	
12	検出記号	検出理由	OK	
13	検出記号	検出理由	OK	
14	検出記号	検出理由	OK	
15	検出記号	検出理由	OK	
16	検出記号	検出理由	OK	
17	検出記号	検出理由	OK	
18	検出記号	検出理由	OK	

### ②転居に伴う水道料金精算の自動化 20 百万円

転居に伴う閉栓時の料金精算業務について、現在は検針事業者が現地で紙に記録した数値を職員がシステムに手入力しています。検針にハンディターミナルを導入することでシステムへの自動入力、ペーパーレスの実現、エラーチェックの強化など、業務の効率化を図ります。令和 5 年度はシステム改修のための要件定義や概要設計書の作成を実施しました。(令和 6 年度システム改修および運用開始予定)



### ③給水装置工事申請のキャッシュレス e-KOBE オンライン決済化 1 百万円

令和 5 年 7 月よりスマート申請システム e-KOBE によるオンライン決済を開始しました。これにより、利用者は申請から手数料等の納付、手続き完了までを一貫して e-KOBE で行うことが可能となり、利便性が向上しました。



### (3) 人材の確保・育成

#### ① 人材の確保 8百万円

全国的な少子高齢化による生産年齢人口の減少が見込まれる中、安全・安心な水道水を継続的かつ、安定的に供給していくため、水道のスペシャリストである「水道技術職」の魅力発信と幅広い採用活動により、神戸水道の未来を支える人材の確保に取り組みました。



水道技術職採用の PR

#### ② 人材の育成 4百万円

これからの水道を支える人と組織を育てるため、水道技術職の創設に合わせて、これまで分業で行っていた事務作業(工事書類の作成、関係機関協議等)と現場作業(水栓作業、漏水調査等)について双方の業務を経験できる体制を構築し、OJTの中でこれまで得た知識・ノウハウを補完し合いながら業務を進めることで、水道局全体としてより幅広く技術・技能を共有できる環境づくりを進めました。

また、業務の質の向上を目指して、実務に直結する研修(漏水修繕研修・事故対応研修等)を充実させ、災害対応も含めた技術力の向上に取り組みました。

さらに、職務遂行能力の向上につながる資格取得に対し助成を行うことで、職員個々の積極的な技術力向上について支援しました。



実務研修の様子

## 2. 災害への備え

阪神・淡路大震災の記憶をつなぎ、あらゆる危機に強い水道をともに築きます。

震災を教訓に、地震など近年多発する様々な自然災害に備えるため、老朽化した水道施設の更新・耐震化やバックアップ機能の強化を実施します。

### (1) 配水管の更新・耐震化 8,921 百万円（補助額 90 百万円）

	更新延長	事業費
令和5年度 計	37.7 km	8,921 百万円
内、経年配水管更新工事	35.4 km	8,154 百万円



高度経済成長期に布設し経年劣化した大量の配水管の更新・耐震化を進めるため、令和9年度までに、現在の年間40km相当の更新延長から50km相当へとペースアップを進めます。

その中で、耐震化を効果的に推進するため、防災拠点に至るルート of 配水管や、事故時の影響が大きい配水池の根元にある配水管の更新・耐震化を、優先的に実施していきます。

なお、更新・耐震化にあたっては水需要の減少を勘案し、安定供給が確保できる範囲において、配水管のダウンサイジングを実施するなど、配水管網の再構築を行うなど更新費用の抑制に努めています。

#### 更新基準年数ごとの配水管延長

将来の更新需要を把握して、管路更新を実施していきます。



配水管の総延長は約 4,897km（令和5年度末現在）

## 2) 奥畑妙法寺連絡管整備 1,484 百万円 (補助額 367 百万円) 総事業費 8,690 百万円

市域の西部地域において、基幹送水施設である2本の送水トンネル(3 拡・5 拡トンネル)を相互にバックアップできるように連絡管の整備工事を進めています。工事はシールド工法を採用しており、シールドマシンによって地中深くに建設したシールドトンネルの中に耐震管を挿入していきます。

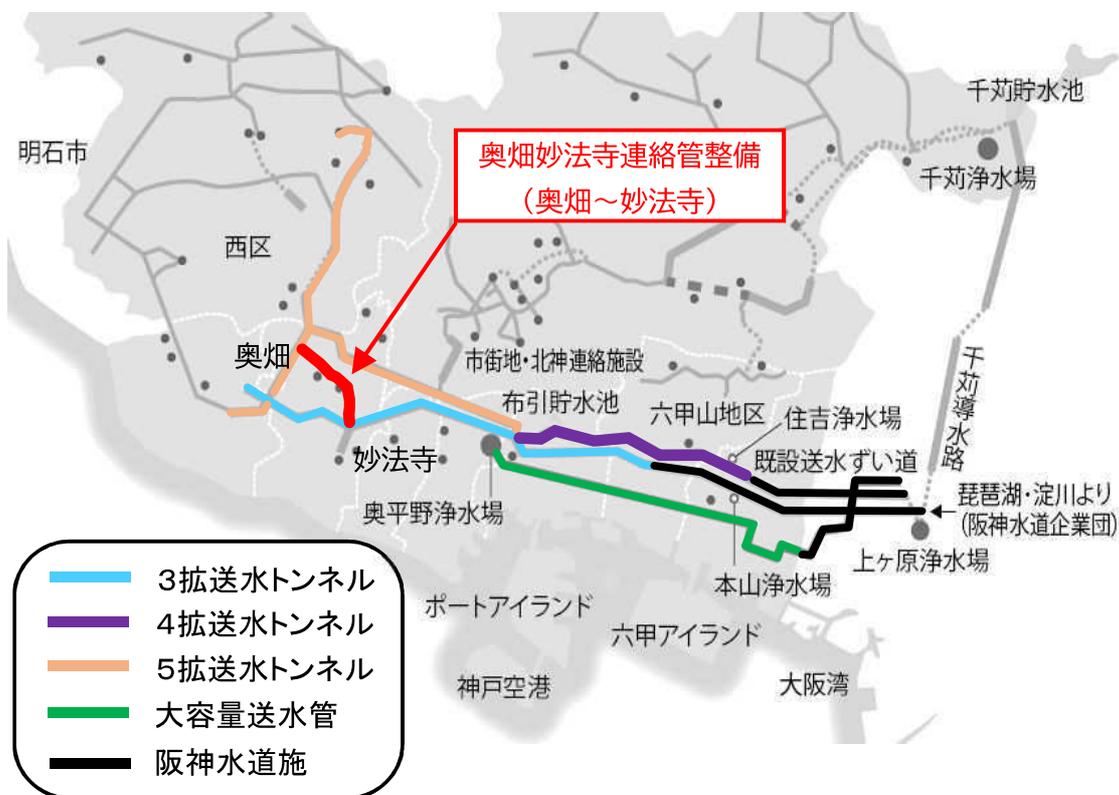
令和5年度は前年度に引き続きシールドトンネルの掘進を進め、全延長の約7割が完了しました。令和6年度は残区間の工事を進め、完了後に耐震管の挿入工事に着手します。



【シールドトンネル】



【シールドマシン発進基地】





#### (4) 上ヶ原浄水場再整備事業 1,435 百万円 総事業費：17,164 百万円

上ヶ原浄水場は、自己水源である千苧貯水池からポンプを介さず高低差により導水が可能なことから、エネルギー効率に優れた重要な浄水場です。

大正6年に供用を開始して以降、施設の老朽化が進んでいたため、令和元年度より浄水場の再整備を進めています。事業手法としては、設計・建設・運転管理を一括して民間事業者にもつねる PFI 手法を導入しています。

令和5年度は、沈殿池とろ過池の基礎工事・躯体築造工事などを行いました。令和6年度も引き続き建設工事を進め、供用開始は令和8年度を予定しています。



【完成イメージ】



【建設状況】(令和6年3月現在)

## (5) 北神地区送水施設の再整備 1,094 百万円

千苅浄水場に水源の大部分をたよってきた北神地区において、事故・災害時におけるバックアップルートを確認するため、施設の再整備を進めています。再整備により、琵琶湖・淀川を水源とする阪神水道企業団からの送水が可能となります。

令和3年度には新有野ポンプ場の完成により有野・有馬地区が、また令和5年度には花山ポンプ場の完成により花山地区が、複数水源からの送水が可能な地域となりました。引き続き、令和6年度以降も唐櫃・大池地区の複数水源化に向けて再整備を進めます。



【完成した花山ポンプ場（左：外観、右：内観）】



### 3. 能登半島への災害派遣

令和6年能登半島地震による各地での断水被害に伴い、日本水道協会からの要請に応じて、応援職員を派遣しました。

#### 能登半島への災害派遣

令和6年1月1日に発生した能登半島地震では、水道施設も大きな被害を受け、各地で断水が発生しました。本市は、日本水道協会の応援要請に基づき、石川県鳳珠郡穴水町及び能登町へ延べ97人の職員を派遣し、避難所等への応急給水活動や損傷した水道管の応急復旧活動を行いました。また、日本水道協会の兵庫県支部長都市として、県内の応援水道事業者の調整等も行いました。

なお、今回のような災害派遣については、災害支援経験がある職員とともに次世代を担う若手職員を派遣することで、支援先で実際の災害現場を経験し、応急給水や応急復旧に携わることを通じて、技術・技能の継承および技術力の向上にもつなげています。



決算特別委員会資料

令和 5 年度

決 算 説 明 書

水 道 局

# 目 次

1	神戸市水道事業会計決算書 .....	1頁
2	神戸市工業用水道事業会計決算書 .....	34頁
3	水道事業会計 工業用水道事業会計 決算関連議案・報告 .....	59頁

令和 5 年 度

# 神戸市水道事業会計決算書

決算第19号

## 令和5年度神戸市水道事業会計決算

上記決算について、地方公営企業法第30条第4項の規定により認定に付します。（監査委員意見書別紙添付）

令和6年9月13日提出

神戸市長

久元喜造

# 目 次

1	神戸市水道事業報告書 .....	4頁
2	神戸市水道事業損益計算書 .....	11頁
3	神戸市水道事業剰余金計算書 .....	13頁
4	神戸市水道事業剰余金処分計算書 .....	14頁
5	神戸市水道事業貸借対照表 .....	15頁
6	神戸市水道事業キャッシュ・フロー計算書 .....	20頁
7	収 益 費 用 明 細 書 .....	22頁
8	固 定 資 産 明 細 書 .....	29頁
9	企 業 債 明 細 書 .....	30頁
10	神戸市水道事業決算報告書 .....	32頁

# 1 令和5年度神戸市水道事業報告書

## 1 概 況

### (1) 総括事項

本市水道事業は、明治33年（1900年）に給水を開始して以来、市民生活に不可欠な都市基盤施設として、都市の成長・発展、人口の増加に対応しながら事業を推進してきた。

令和5年度の給水収益は、令和4年度に比べて減少しており、節水型社会の進展や人口減少等の影響により、水道事業を取り巻く経営環境は引き続き極めて厳しい状況である。さらに、安定給水を維持していくためには、今後、老朽施設の大量更新が必要な状況となっている。

令和5年度は、安全で良質な水を安定的に供給するため、バックアップ体制の強化による災害・事故に強い水道の構築を進め、経年配水管など老朽化した水道施設の更新・耐震化を推進するとともに、厳格な水質管理に取り組んだ。

また、将来にわたって健全かつ安定した水道事業経営を確保するため、「今後の水道事業経営」について神戸市上下水道事業審議会にて1年間の審議が行われ、答申の内容をもとに、令和6年度に、平成9年度以来27年ぶりの料金改定（平均改定率14.2%）と、平成24年度以来12年ぶりの企業債発行を行うことを決定した。

今後は、安定給水に必要な水道施設について更新・耐震化のペースアップを図るとともに、効率的な更新投資となるよう、施設や設備の適切なメンテナンスによる長寿命化、水需要の減少を踏まえた施設のダウンサイジングに取り組む。また、DXの推進等によるさらなるお客様サービスの向上と経営の効率化を進めていく。

これらの取組みにより、健全かつ安定した水道事業経営を確立し、市民の大切な財産である水道施設を次の世代へ継承していく。

### ア 業務実績

令和5年度末給水戸（箇所）数は82万2,882戸、年間有収水量（給水量）は1億6,631万立方メートルであった。

### イ 建設改良工事

基幹施設整備工事では、奥畑-妙法寺連絡管整備事業やテレメータ子局更新事業などを実施した。

配水管整備増強工事では、37.7キロメートルにわたる配水管の新設、取替工事を実施した。

開発団地等施設工事では、神戸空港配水管新設工事などを実施した。

貯浄配水施設改良工事では、千苅貯水池底層水循環装置更新などを実施した。

### ウ 経理状況

収益的収入は、給水収益が285億3,893万円で、受取利息、分担金等の収入を合せて351億8,342万円となり、令和4年度に比べ4億5,545万円（1.3%）の増加となった。

一方、収益的支出は319億176万円となり、令和4年度に比べ2,189万円（0.1%）の減少となった。

この結果、当年度純利益は32億8,166万円となり、その他の未処分利益剰余金変動額80億3,916万円と合わせて、当年度末の未処分利益剰余金は113億2,082万円となった。

(2) 経営指標に関する事項

令和5年度決算における経営成績について、経営の健全性を示す経常収支比率は、給水収益の減少があったものの、健全経営の水準とされる100%を引き続き上回っている。料金回収率は、前年度比1.34ポイント減の99.09%となり、事業に必要な費用を給水収益で賄えている状況とされる100%を下回った。

一方、償却対象資産の減価償却の状況を示す有形固定資産減価償却率は前年度比0.35ポイント増の54.85%、法定耐用年数を経過した管路延長の割合を示す管路経年化率は前年度比2.51ポイント増の35.65%と施設の老朽化が進んでいるのに対して、当該年度に更新した管路延長の割合を示す管路更新率は前年度比0.01ポイント増の0.72%となっている。これは震災後、大容量送水管の整備に対して重点的に投資を行ってきたためであり、今後、高度経済成長期に布設した大量の配水管が更新時期を迎えるにあたり、配水管の更新を計画的に実施していく。

<経営指標の推移>

	令和 元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
経常収支比率	109.62%	106.58%	109.98%	107.36%	106.52%
料金回収率	101.72%	98.87%	102.55%	100.43%	99.09%
有形固定資産減価償却率	52.91%	53.28%	53.73%	54.50%	54.85%
管路経年化率	27.38%	29.40%	31.27%	33.14%	35.65%
管路更新率	0.72%	0.63%	0.86%	0.71%	0.72%

(3) 議会議決事項

議案番号	件名	提出年月日	議決年月日
—	令和4年度神戸市各会計予算繰越しの報告について	令和 年 月 日 5 . 9 . 14	令和 年 月 日 —
—	令和4年度決算に基づく健全化判断比率等の報告について	5 . 9 . 14	—
決算第18号	令和4年度神戸市水道事業会計決算	5 . 9 . 14	5 . 10 . 23
第44号	令和4年度神戸市水道事業剰余金処分の件	5 . 9 . 14	5 . 10 . 23
予算第18号	令和6年度神戸市水道事業会計予算	6 . 2 . 15	6 . 3 . 25
第31号	神戸市水道条例の一部を改正する条例の件	6 . 2 . 15	6 . 3 . 25

(4) 職員に関する事項

令和6年3月末日の現在員は551人で、明細は次のとおりである。

職 区 分	人 員
管 理 者	1
事 務	141 ( 2)
土 木	130 ( 1)
電 気	25 ( 1)
機 械	16 ( 1)
建 築	3
化 学	20
水 道 技 術	159
作 業 手	45 ( 6)
合 計	540 (11)

(損益勘定支弁職員441(11)人、資本勘定支弁職員99(0)人)

( ) 内は、短時間勤務職員に該当する職員数の外書きである。

(5) その他重要事項

移設工事負担金等の用途について

配水管移設工事負担金300,161,906円については、工事費(課税支出)に150,890,062円(特定収入)、人件費等(不課税支出)に149,271,844円(特定収入以外)それぞれ充当。

## 2 工 事

### (1) 建設工事の概況

当年度施工した主な工事は次のとおりである。

#### ア 基幹施設整備工事

工 事 名	着工年月日	完工年月日	当年度工事費	施 工 内 容
奥畑-妙法寺連絡管整備事業	令和 年 月 日 2 . 6 . 27	令和 年 月 日 施 工 中	円 1,483,821,680	連絡管整備
神戸市水道局 テレメータ子局更新事業	平成 29 . 12 . 18	6 . 3 . 19	550,250,800	本山ポンプ場、鶴甲ポンプ場等
千苺浄水場 中央監視制御設備更新事業	令和 2 . 9 . 28	施 工 中	465,529,200	中央監視制御設備更新

#### イ 配水管整備増強工事

配水管の整備増強を行い、37,664メートルの配水管を布設した。口径別に区別すると、次のとおりである。

区 分	150mm以下	200mm	250mm	300mm	350～450mm	500mm以上	計
配水管整備増強工事	m 24,351	m 4,347	m 15	m 6,937	m 1,135	m 879	m 37,664

#### ウ 開発団地等施設工事

工 事 名	着工年月日	完工年月日	当年度工事費	施 工 内 容
神戸空港配水管新設工事	令和 年 月 日 6 . 1 . 11	令和 年 月 日 6 . 3 . 29	円 37,635,314	配水管布設 φ150mm-475m, 撤去 φ100mm-136m 等
垂水（名谷町社谷） 配水管新設工事	5 . 4 . 17	5 . 10 . 31	36,666,326	配水管布設 φ150mm-103m, φ200mm-37m 等

(2) 改良工事の概況

当年度施工した主な工事は次のとおりである。

貯浄配水施設改良工事

工 事 名	着工年月日 <small>令和 年 月 日</small>	完工年月日 <small>令和 年 月 日</small>	当年度工事費 円	施 工 内 容
千苺貯水池底層水循環装置更新	4 . 12 . 1	5 . 9 . 29	177,978,900	底層水循環装置更新
六甲山新南区ポンプ場受配電設備更新	5 . 2 . 18	6 . 3 . 15	91,967,639	受配電設備更新
千苺浄水場8号ろ過池装置改修	5 . 2 . 16	5 . 12 . 8	77,424,600	ろ過池装置改修
市街地各所無停電電源設備更新	5 . 3 . 9	6 . 3 . 6	75,586,060	無停電電源設備更新

(3) 保存工事の概況

ア 配水管維持作業

配水管4,883キロメートルの管理及び250件の修理を行ったほか、1,499キロメートルにわたる漏水調査と141件の漏水防止を行った。

配水管修理件数	250件	漏水防止件数	141件
(内訳)		(内訳)	
配水管	32	配水管	1
仕切弁	83	給水管	140
消火栓	80		
空気弁	55		

イ メーター維持作業

当年度は118,143個の取替・撤去と10,236個の新規据付を行った。

### 3 業 務

#### (1) 業 務 量

給水現況は次のとおりである。

区 分 \ 年 度	令 和 5 年 度	令 和 4 年 度	比 較 増 △ 減
年度末給水戸(箇所)数	822,882戸	821,965戸	917戸
年間有収水量(給水量)	166,310,738m <sup>3</sup>	169,643,474m <sup>3</sup>	△3,332,736m <sup>3</sup>
一日平均給水量	454,401m <sup>3</sup>	464,777m <sup>3</sup>	△10,376m <sup>3</sup>
一日最大配水量	521,110m <sup>3</sup>	534,510m <sup>3</sup>	△13,400m <sup>3</sup>
一日最大配水量記録日	令和5年12月26日	令和4年7月7日	

#### (2) 事業収入に関する事項

科 目	令 和 5 年 度	令 和 4 年 度	比 較 増 △ 減
水道事業収益	円 35,183,415,862	円 34,727,967,952	円 455,447,910
営業収益	29,931,333,154	30,235,345,869	△304,012,715
営業外収益	4,031,420,115	4,024,582,243	6,837,872
特別利益	1,220,662,593	468,039,840	752,622,753

#### (3) 事業費に関する事項

科 目	令 和 5 年 度	令 和 4 年 度	比 較 増 △ 減
水道事業費	円 31,901,755,177	円 31,923,647,870	円 △21,892,693
営業費用	31,472,752,381	31,474,566,965	△1,814,584
営業外費用	411,071,468	435,548,412	△24,476,944
特別損失	17,931,328	13,532,493	4,398,835

## 4 会 計

### (1) 重要契約の要旨

本年度中に締結した重要契約は次のとおりである。

契約年月日	契約金額	契約内容	契約先
令和 年 月 日 5 . 8 . 23	円 726,000,000	篠原低層配水池改良工事	島田・ゴショー特定建設工事共同企業体
5 . 11 . 22	606,540,000	西垂水第2高層配水場内管路更新工事	株式会社KSK
6 . 2 . 20	1,321,000,000	神戸市垂水区本多間二丁目 土地売却	株式会社ハローズ

### (2) 企業債及び一時借入金の概況

#### ア 企業債

前年度末残高	当年度借入高	当年度償還高	当年度末残高
円 20,267,639,770	円 -	円 1,773,008,544	円 18,494,631,226

#### イ 一時借入金

本年度中における一時借入金はない。

## 2 令和5年度神戸市水道事業損益計算書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位：円)

1	営業収益			
	(1) 給水収益	28,538,926,654		
	(2) 受託工事収益	96,372,285		
	(3) その他営業収益	<u>1,296,034,215</u>	29,931,333,154	
2	営業費用			
	(1) 原水費	57,605,271		
	(2) 浄水費	1,024,899,313		
	(3) 受水費	10,654,469,232		
	(4) 配水費	3,278,316,721		
	(5) 給水費	1,570,876,826		
	(6) 受託工事費	54,583,003		
	(7) 業務費	2,420,478,208		
	(8) 総係費	980,726,609		
	(9) 減価償却費	10,700,965,818		
	(10) 資産減耗費	<u>729,831,380</u>	<u>31,472,752,381</u>	
	営業損失			1,541,419,227
3	営業外収益			
	(1) 受取利息	70,899,215		
	(2) 分担金	359,280,000		
	(3) 補助金	17,868,000		
	(4) 一般会計繰入金	7,345,000		
	(5) 基金繰入金	200,000,000		
	(6) 長期前受金戻入	3,028,105,656		
	(7) 雑収益	<u>347,922,244</u>	4,031,420,115	
4	営業外費用			
	(1) 支払利息及企業債取扱諸費	379,555,358		
	(2) 繰出金	7,345,000		
	(3) 雑支出	<u>24,171,110</u>	<u>411,071,468</u>	<u>3,620,348,647</u>
	経常利益			2,078,929,420

5	特別利益			
(1)	固定資産売却益	1,218,200,091		
(2)	過年度損益修正益	<u>2,462,502</u>	1,220,662,593	
6	特別損失			
(1)	過年度損益修正損	<u>17,931,328</u>	<u>17,931,328</u>	1,202,731,265
	当年度純利益			3,281,660,685
	その他の未処分利益剰余金変動額			<u>8,039,155,589</u>
	当年度未処分利益剰余金			<u>11,320,816,274</u>

### 3 令和5年度神戸市

(令和5年4月1日から)

	前年度末残高	前年度処分額	処分後残高
	円	円	円
資本金	154,281,647,665	736,308,661	155,017,956,326
剰余金	49,160,877,695	△736,308,661	48,424,569,034
資本剰余金	28,887,391,658	-	28,887,391,658
受贈財産評価額	9,224,029,819	-	9,224,029,819
国庫補助金	615,183,655	-	615,183,655
県補助金	3,829,328	-	3,829,328
一般会計補助金	208,517,530	-	208,517,530
その他補助金	34,000	-	34,000
工事負担金	17,993,257,453	-	17,993,257,453
施設増強負担金	21,119,439	-	21,119,439
その他資本剰余金	821,420,434	-	821,420,434
利益剰余金	20,273,486,037	△736,308,661	19,537,177,376
建設改良積立金	16,732,857,294	2,804,320,082	19,537,177,376
未処分利益剰余金	3,540,628,743	△3,540,628,743	-
資本合計	203,442,525,360	-	203,442,525,360

(注) 前年度処分額については、議会の議決による処分額

### 水道事業剰余金計算書

令和6年3月31日まで)

当年度変動額		当年度末残高	備考
当年度発生高	当年度処分高		
円	円	円	
-	-	155,017,956,326	
11,322,286,207	△8,039,155,589	51,707,483,408	
1,253,689	-	28,888,645,347	
-	-	9,224,029,819	
-	-	615,183,655	
-	-	3,829,328	
-	-	208,517,530	
-	-	34,000	
-	-	17,993,257,453	
-	-	21,119,439	
1,253,689	-	822,674,123	
11,320,816,274	△8,039,155,589	22,818,838,061	
-	△8,039,155,589	11,498,021,787	
11,320,816,274	-	11,320,816,274 (当年度未処分利益剰余金)	当年度純利益 3,281,660,685円 その他の未処分利益剰余金変動額 8,039,155,589円
11,322,286,207	△8,039,155,589	206,725,439,734	

#### 4 令和5年度神戸市水道事業剰余金処分計算書

	当年度末残高	処 分 額	処分後残高 (翌年度繰越額)
資 本 金	円 155,017,956,326	円 8,039,155,589	円 163,057,111,915
資 本 剰 余 金	28,888,645,347	-	28,888,645,347
未処分利益剰余金	11,320,816,274	△11,320,816,274	-
資 本 金 組 入	-	△8,039,155,589	-
建設改良積立金積立	-	△3,281,660,685	-

## 5 令和5年度神戸市水道事業貸借対照表

(令和6年3月31日)

(単位：円)

	資	産	の	部
1 固定資産				
(1) 有形固定資産				
イ 土地				24,760,488,011
ロ 建物	21,544,974,992			
減価償却累計額	<u>△13,352,179,125</u>			8,192,795,867
ハ 構築物	450,982,227,162			
減価償却累計額	<u>△231,889,904,154</u>			219,092,323,008
ニ 機械及装置	63,397,748,950			
減価償却累計額	<u>△48,217,915,994</u>			15,179,832,956
ホ 車両運搬具	200,362,527			
減価償却累計額	<u>△185,860,549</u>			14,501,978
ヘ 船舶	16,118,629			
減価償却累計額	<u>△15,312,699</u>			805,930
ト 工具器具及備品	1,397,332,312			
減価償却累計額	<u>△1,190,002,893</u>			207,329,419
チ 建設仮勘定				<u>14,200,257,379</u>
有形固定資産合計				281,648,334,548
(2) 無形固定資産				
イ 地上権				2,000,000
ロ 施設利用権				7,963,082
ハ ソフトウェア				246,071,694
ニ ソフトウェア仮勘定				<u>83,890,120</u>
無形固定資産合計				339,924,896
(3) 投資その他の資産				
イ 投資有価証券				10,389,205,124
ロ 出資金				1,008,587,000
ハ 基金				12,686,073,771
ニ 破産更生債権等	67,527,943			
貸倒引当金	<u>△67,527,943</u>			-
ホ その他投資				<u>1,000,842,810</u>
投資その他の資産合計				<u>25,084,708,705</u>
固定資産合計				307,072,968,149
2 流動資産				
(1) 現金預金				8,308,769,788
(2) 未収金				3,938,991,614
貸倒引当金				<u>△442,060</u>
(3) 有価証券				3,399,802,000

(4) 貯 蔵 品	102,150,274	
(5) 前 払 費 用	5,149,828	
(6) その他流動資産	<u>1,169,794,388</u>	
流動資産合計		<u>16,924,215,832</u>
資 産 合 計		<u><u>323,997,183,981</u></u>

負 債 の 部

3 固 定 負 債

(1) 企 業 債		
建設改良等の増減に 充てるための企業債	<u>16,726,957,737</u>	
企業債合計		16,726,957,737
(2) 引 当 金		
イ 退職給付引当金	5,228,834,264	
ロ 特別修繕引当金	999,768,971	
ハ その他引当金	<u>20,270,000</u>	
引当金合計		6,248,873,235
(3) 受水費高騰対策勘定	<u>1,077,961,486</u>	
固定負債合計		24,053,792,458

4 流 動 負 債

(1) 企 業 債		
建設改良等の増減に 充てるための企業債	<u>1,767,673,489</u>	
企業債合計		1,767,673,489
(2) 未 払 金		6,389,401,853
(3) 前 受 金		991,666,789
(4) 預 り 金		1,622,600,154
(5) 引 当 金		
イ 賞与引当金	327,170,200	
ロ 法定福利費引当金	65,044,513	
ハ その他引当金	<u>5,368,000</u>	
引当金合計		397,582,713
(6) その他流動負債	<u>1,169,794,388</u>	
流動負債合計		12,338,719,386

5 繰延収益		
(1) 長期前受金	162,300,460,304	
収益化累計額	<u>△92,690,695,429</u>	69,609,764,875
(2) 建設仮勘定長期前受金		<u>11,269,467,528</u>
繰延収益合計		<u>80,879,232,403</u>
負債合計		<u>117,271,744,247</u>

資 本 の 部

6 資本金		155,017,956,326
7 剰余金		
(1) 資本剰余金		
イ 受贈財産評価額	9,224,029,819	
ロ 国庫補助金	615,183,655	
ハ 県補助金	3,829,328	
ニ 一般会計補助金	208,517,530	
ホ その他補助金	34,000	
ヘ 工事負担金	17,993,257,453	
ト 施設増強負担金	21,119,439	
チ その他資本剰余金	<u>822,674,123</u>	
資本剰余金合計		28,888,645,347
(2) 利益剰余金		
イ 建設改良積立金	11,498,021,787	
ロ 当年度未処分利益剰余金	<u>11,320,816,274</u>	
利益剰余金合計		<u>22,818,838,061</u>
剰余金合計		<u>51,707,483,408</u>
資本合計		<u>206,725,439,734</u>
負債資本合計		<u>323,997,183,981</u>

※ 注記

I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券 償却原価法（定額法）

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

移動平均法による原価法によっている（収益性の低下による簿価切下げの方法）。

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

① 建物及び構築物 定額法によっている。

・主な耐用年数

建物 8～50年 構築物 10～80年

② 上記以外 定率法によっている。

・主な耐用年数

機械及び装置 6～20年 工具器具及び備品 2～20年

(2) 無形固定資産 定額法によっている。

・主な耐用年数

ソフトウェア 5年

4 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(4) 特別修繕引当金

平成26年3月31日以前に計上していた修繕引当金を計上している。

なお、平成26年3月31日以前に引き当てられたものについては、引き続き従前の例により取崩すこととする。

(5) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

(6) PCB 処理損失引当金

PCB 廃棄物の処分にかかる費用に備えるため、処分費用の見積りに基づき計上している。

## 5 消費税等の会計処理

税抜方式によっている。

## II. 貸借対照表等に関する注記

担保に供している資産

その他投資（預金等） 500,000,000 円（当座勘定借越契約書に伴う担保）

## III. セグメント情報に関する注記

神戸市水道事業では、水道事業のみを運営している単一セグメントであるため、記載を省略している。

## IV. 減損損失に関する注記

### (1) グルーピングの方法

水道事業会計において使用している固定資産については、水道水の製造から販売まですべての資産が一体となってキャッシュ・フローを生成していることから、水道事業全体を1つの資産グループとしている。ただし、遊休資産（将来の使用が見込まれていないもの及び一時的に貸付しているもの）については独立したキャッシュ・フローを生み出すと認められるため、個別の資産グループとしている。

### (2) 減損の兆候について

令和5年度において、以下の資産グループについて減損の兆候を認識した。

所在地	用途	資産の種類
東灘区本山南町8丁目	遊休資産 (一時貸付)	土地
東灘区本山南町9丁目	遊休資産 (一時貸付)	土地
灘区六甲山町	遊休資産 (一時貸付)	土地

### (3) 減損損失の認識について

上記の資産グループについては、割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額を上回るため、減損損失を認識していない。

### (4) 減損損失の測定について

回収可能価額の算定方法は、正味売却価額及び使用価値により測定しており、正味売却価額については、神戸市不動産評価審議会において土地価格を評定する際の評定原案作成に準じた方法等を、使用価値については、将来キャッシュ・フローを5%で割り引いて算定している。

## V. その他の注記

引当金の取崩し

### 1 退職給付引当金の取崩し

令和5年度において、退職手当として158,947,477円を支給することとなったため、退職給付引当金158,947,477円を取崩した。

## 6 令和5年度神戸市水道事業キャッシュ・フロー計算書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位：円)

### 1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	3,281,660,685
減価償却費	10,700,965,818
除却費	722,481,871
貸倒引当金の増減額	655,453
退職給付引当金の増減額	△ 105,644,586
賞与・法定福利費引当金の増減額	28,954,996
長期前受金戻入	△ 3,028,105,656
受取利息	△ 70,899,215
支払利息及び企業債取扱諸費	379,555,358
基金繰入金	△ 200,000,000
固定資産売却益	△ 1,218,200,091
破産更生債権等の増減額	△ 816,720
貯蔵品の増減額	5,318,801
未収金の増減額	△ 1,121,850,080
未払金の増減額	308,093,316
前払費用の増減額	△ 183,565
前受金の増減額	240,818,205
預り金の増減額	△ 133,204,222
消費税資本的収支調整額	1,608,704,177
特別利益	△ 104,089
特別損失	356,630
小計	11,398,557,086
利息の受取額	70,899,215
利息及び企業債取扱諸費の支払額	△ 379,555,358
<b>業務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>11,089,900,943</b>

### 2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 19,574,221,762
無形固定資産の取得による支出	△ 232,799,579
その他投資による収入	846,750
基金への積立による支出	△ 47,104,192
基金利息等による収入	47,104,192
基金からの繰入による収入	3,393,163,000
固定資産売却代金による収入	1,920,653,539

工事負担金による収入	548,195,497
国庫補助金による収入	415,818,182
一般会計補助金による収入	8,352,000
有価証券の満期による収入	<u>1,999,102,000</u>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△ 11,520,890,373</b>
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良に充当する企業債の償還による支出	△ 1,773,008,544
一般会計繰入金による収入	560,007,000
繰出金による支出	<u>△ 9,007,000</u>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△ 1,222,008,544</b>
<b>資金減少額</b>	<b>1,652,997,974</b>
<b>資金期首残高</b>	<b><u>9,961,767,762</u></b>
<b>資金期末残高</b>	<b><u>8,308,769,788</u></b>

## 7 収益費用明細書

款	項	目	節	金 額	備 考
水道事業収益	営業収益	給水収益		35,183,415,862	
				29,931,333,154	
				28,538,926,654	
			水道料金	28,538,926,654	
			受託工事収益	96,372,285	
			給水装置受託収益	83,864,189	
			その他受託工事収益	12,508,096	
			その他営業収益	1,296,034,215	
			手数料	5,903,100	
			他会計負担金	1,191,698,410	
			関連経費負担金	49,077,000	
			一般会計繰入金	2,711,000	
			水質検査受託収益	26,060,600	
	その他営業収益	20,584,105			
	営業外収益	受取利息		4,031,420,115	
				70,899,215	
			預金利息	1,856,106	
			有価証券利息	69,043,109	
			分担金	359,280,000	
			補助金	17,868,000	
			一般会計繰入金	7,345,000	
			基金繰入金	200,000,000	
			長期前受金戻入	3,028,105,656	
			雑収益	347,922,244	
			不用品売却収益	61,179,911	
			施設使用料	249,612,351	
弁償金			584,504		
保険金収入	559,350				
その他雑収益	35,986,128				
特別利益	固定資産売却益		1,220,662,593		
			1,218,200,091		
		土地売却益	1,218,071,018		
		その他固定資産売却益	129,073		
	過年度損益修正益	2,462,502			
水道事業費	営業費用	原水費		31,901,755,177	
				31,472,752,381	
				57,605,271	
			給料	4,181,100	
			手当等	3,490,846	
	地域手当	501,732			

款	項	目	節	金額	備考
			時間外勤務手当	720,474	
			特殊勤務手当	354,000	
			期末手当	693,728	
			勤勉手当	572,912	
			通勤手当	600,000	
			住居手当	48,000	
			法定福利費	1,575,690	
			報償費	51,000	
			備用品費	22,152	
			燃料費	26,405	
			光熱水費	1,267,646	
			通信運搬費	900,525	
			委託料	22,455,912	
			賃借料	1,533,984	
			修繕費	2,022,000	
			動力費	18,922,204	
			材料費	10,300	
			保険料	32,920	
			租税公課	330,000	
			雑費	35,000	
			賞与引当金繰入額	622,296	
			法定福利費引当金繰入額	125,291	
		浄水費		1,024,899,313	
			給料	289,552,724	
			手当等	180,432,739	
			扶養手当	8,828,000	
			地域手当	36,318,322	
			児童手当	2,970,000	
			時間外勤務手当	17,548,405	
			宿日直手当	1,580,000	
			特殊勤務手当	5,709,800	
			期末手当	47,199,831	
			勤勉手当	38,082,122	
			管理職手当	4,272,000	
			通勤手当	14,184,259	
			住居手当	3,740,000	
			法定福利費	93,946,299	
			賃金	2,717,473	
			備用品費	3,726,144	
			燃料費	1,207,079	
			光熱水費	5,077,383	
			印刷製本費	156,370	
			通信運搬費	9,540,684	

款	項	目	節	金額	備考
			委託料	198,595,670	
			手数料料	248,514	
			賃借料	409,855	
			修繕費	33,432,997	
			動力費	64,051,678	
			藥品費	52,359,795	
			材料費	19,645,320	
			会費負担金	51,200	
			分担金	132,874	
			租税公課	18,329,200	
			賞与引当金繰入額	42,778,927	
			法定福利費引当金繰入額	8,506,388	
		受水費		10,654,469,232	
			阪神水道分賦金	9,829,372,272	
			県営水道料金	825,096,960	
		配水費		3,278,316,721	
			給料	583,134,434	
			手当等	376,231,440	
			扶養手当	18,246,363	
			地域手当	72,900,043	
			児童手当	6,135,000	
			時間外勤務手当	45,217,069	
			宿日直手当	17,918,360	
			特殊勤務手当	4,723,800	
			期末手当	96,194,882	
			勤勉手当	76,762,544	
			管理職手当	6,323,000	
			通勤手当	23,669,153	
			住居手当	8,115,726	
			管理職員特別勤務手当	25,500	
			法定福利費	190,588,177	
			賃金	6,486,698	
			旅費	582	
			備用品費	11,736,490	
			燃料費	6,623,905	
			光熱水費	28,845,838	
			印刷製本費	774,070	
			通信運搬費	46,437,952	
			委託料	529,860,132	
			手数料料	184,839	
			賃借料	15,387,695	
			修繕費	130,739,839	
			路面復旧費	30,693,051	

款	項	目	節	金額	備考
			動力費	1,195,130,362	
			材料費	19,189,309	
			研修費	13,638	
			会費負担金	37,500	
			保険料	4,303,630	
			分担金	226,084	
			租税公課	193,882	
			補償金	323,684	
			賞与引当金繰入額	84,394,967	
			法定福利費 引当金繰入額	16,778,523	
		給水費		1,570,876,826	
			給料	284,954,833	
			手当等	229,154,038	
			扶養手当	13,558,000	
			地域手当	35,982,811	
			児童手当	4,095,000	
			時間外勤務手当	44,494,210	
			宿日直手当	27,363,960	
			特殊勤務手当	1,500	
			期末手当	48,711,737	
			勤勉手当	39,401,503	
			管理職手当	1,344,000	
			通勤手当	10,246,317	
			住居手当	3,955,000	
			法定福利費	100,540,245	
			備用品費	9,383,361	
			燃料費	3,877,324	
			印刷製本費	187,700	
			通信運搬費	175,871	
			委託料	550,869,929	
			広報費	2,306,603	
			貸借料	15,770	
			修繕費	182,627,238	
			路面復旧費	137,025,205	
			材料費	17,688,805	
			補助交付金	560,000	
			分担金	268,000	
			賞与引当金繰入額	42,688,648	
			法定福利費 引当金繰入額	8,553,256	
		受託工事費		54,583,003	
			給料	17,437,500	
			手当等	10,053,199	
			扶養手当	334,000	

款	項	目	節	金額	備考
			地域手当	2,132,580	
			時間外勤務手当	1,512,955	
			宿日直手当	683,280	
			期末手当	2,780,912	
			勤勉手当	2,124,398	
			通勤手当	341,074	
			住居手当	144,000	
			法定福利費	5,600,269	
			燃料費	817,480	
			委託料	7,126,910	
			修繕費	326,380	
			路面復旧費	7,305,794	
			材料費	2,985,109	
			賞与引当金繰入額	2,439,104	
			法定福利費引当金繰入額	491,258	
		業 務 費		2,420,478,208	
			給料	419,991,148	
			手当等	271,146,563	
			扶養手当	14,099,090	
			地域手当	52,892,895	
			児童手当	3,590,000	
			時間外勤務手当	37,295,853	
			宿日直手当	15,373,160	
			特殊勤務手当	4,750	
			期末手当	67,758,609	
			勤勉手当	54,161,595	
			管理職手当	6,684,000	
			通勤手当	14,985,749	
			住居手当	4,300,862	
			法定福利費	139,061,147	
			賃金	3,423,269	
			旅費	3,311	
			報償費	271,200	
			備用品費	2,247,111	
			燃料費	26,970	
			光熱水費	659,280	
			印刷製本費	28,638,561	
			通信運搬費	121,672,779	
			委託料	1,289,025,640	
			広報費	290,000	
			手数料	69,016,780	
			賃借料	1,184,804	
			分担金	1,308,340	

款	項	目	節	金額	備考
			賞与引当金繰入額	60,402,720	
			法定福利費	12,108,585	
		総 係 費	引当金繰入額	980,726,609	
			給料	222,528,364	
			手当等	149,434,254	
			扶養手当	8,588,560	
			地域手当	29,150,119	
			児童手当	4,415,000	
			時間外勤務手当	21,299,359	
			宿日直手当	49,220	
			特殊勤務手当	26,500	
			期末手当	37,368,248	
			勤勉手当	28,214,216	
			管理職手当	8,748,000	
			通勤手当	7,883,215	
			住居手当	3,043,817	
			単身赴任手当	648,000	
			法定福利費	76,433,123	
			賃金	65,310	
			報酬	2,588,290	
			旅費	5,439,122	
			報償費	638,884	
			被服費	14,663,650	
			備用品費	6,691,550	
			燃料費	180,278	
			光熱水費	23,756,379	
			印刷製本費	1,309,803	
			通信運搬費	5,880,665	
			委託料	84,601,108	
			広報費	23,644,537	
			手数料	764,793	
			賃借料	24,434,687	
			修繕費	51,118,942	
			動力費	426,363	
			研修費	5,613,928	
			厚生費	10,213,720	
			交際費	51,000	
			諸費分担金	93,364,248	
			補助交付金	5,769,959	
			会費負担金	2,882,253	
			保険料	4,532,357	
			分担金	51,853,901	
			調査費	858,200	

款	項	目	節	金額	備考
			租 稅 公 課	786,000	
			雜 費	72,500	
			退 職 給 付 費	53,302,891	
			賞与引当金繰入額	36,875,387	
			法定福利費	7,202,893	
			引当金繰入額	12,747,270	
			貸倒引当金繰入額	12,747,270	
		減 価 償 却 費		10,700,965,818	
			有形固定資産 減価償却費	10,659,784,477	
			無形固定資産 減価償却費	41,181,341	
		資 産 減 耗 費		729,831,380	
			たな卸資産減耗費	199,509	
			固定資産除却費	729,631,871	
	營 業 外 費 用			411,071,468	
		支 払 利 息 及 企 業 債 取 扱 諸 費		379,555,358	
			企 業 債 利 息	379,555,358	
		繰 出 金		7,345,000	
		雑 支 出		24,171,110	
	特 別 損 失			17,931,328	
		過年度損益修正損		17,931,328	

## 8 固 定 資 産

## 産 明 細 書

### (1) 有形固定資産

資産の種類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額	年度末現在高
土地	554,309,811 <sup>円</sup>	-	-	554,309,811 <sup>円</sup>
建物	533,679,659	16,397,362	120,438,277	429,638,744
構築物	22,004,089,867	861,612,588	237,109,966	22,628,592,489
機械及装置	5,380,264,245	123,659,059	134,512,033	5,369,411,271
車両運搬具	3,000,000	-	-	3,000,000
工具器具及備品	51,167,912	30,750,000	971,000	80,946,912
建設仮勘定	552,500,621	565,499,210	1,065,214,009	52,785,822
合計	29,079,012,115	1,597,918,219	1,558,245,285	29,118,685,049

### (2) 無形固定資産

資産の種類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額
施設利用権	30,900 <sup>円</sup>	-	-
ソフトウェア	25,550,198	-	-
合計	25,581,098	-	-

### (3) 投資その他の資産

資産の種類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額
出資金	3,000,000 <sup>円</sup>	-	-
破産更生債権等	681,347	-	681,347
その他投資	100,017,630	-	-
合計	103,698,977	-	681,347

減価償却累計額	年度末未償却高	備考	上段-増加分 下段-減少分
-	554,309,811 <sup>円</sup>		
5,420,398	147,856,117		
381,437,305	13,641,725,606	鋼配水管（800ミリ）他 分配井 他	
297,254,752	2,002,703,672	動力制御盤 他 低圧受配電設備 他	
97,107	233,055		
3,293,322	39,434,242		
-	52,785,822		
687,502,884	16,439,048,325		

当年度減価償却費	年度末現在高	備考
-	30,900 <sup>円</sup>	
7,688,327	17,861,871	財務会計システム 営業オンラインシステム 他
7,688,327	17,892,771	

年度末現在高	備考
3,000,000 <sup>円</sup>	
-	
100,017,630	
103,017,630	

9 企 業 債

種 類	発行年月日	発行総額	償 還 高	
			当年度償還高	償 還 高 累 計
	平成 年 月 日	円	円	円
第 0 4 0 5 3 号 公 債	6. 3. 23	588,000,000	35,096,970	588,000,000
第 0 5 0 6 3 号 公 債	7. 3. 27	500,000,000	31,407,011	467,115,585
第 0 5 0 6 4 号 公 債	7. 3. 27	561,000,000	35,238,668	524,103,686
第 0 6 0 6 8 号 公 債	8. 3. 14	680,000,000	36,251,919	604,006,837
平成 7 年 度 公 庫 1 号	8. 3. 22	104,000,000	6,271,625	104,000,000
第 0 7 0 5 2 号 公 債	9. 3. 25	96,000,000	4,834,138	80,664,284
第 0 8 0 0 5 号 公 債	9. 3. 25	630,000,000	31,724,032	529,359,363
平成 8 年 度 公 庫 1 号	9. 3. 26	262,000,000	14,854,198	246,719,442
平成 8 年 度 公 庫 2 号	9. 3. 26	408,000,000	23,231,744	384,089,650
平成 8 年 度 公 庫 3 号	9. 3. 26	150,000,000	8,504,312	141,251,588
平成 8 年 度 公 庫 4 号	10. 3. 30	50,000,000	2,608,969	44,611,660
平成 9 年 度 公 庫 1 号	10. 3. 30	347,000,000	18,106,245	309,604,921
平成 9 年 度 公 庫 2 号	10. 3. 30	3,000,000	157,163	2,675,168
第 0 9 0 3 6 号 公 債	11. 3. 25	300,000,000	13,733,241	226,860,758
第 0 9 0 4 0 号 公 債	11. 3. 25	250,000,000	11,444,367	189,050,631
平成 10 年 度 公 庫 1 号	11. 3. 30	313,000,000	15,930,738	263,161,428
第 1 0 0 2 8 号 公 債	12. 3. 27	1,302,000,000	58,085,102	928,133,611
平成 10 年 度 公 庫 3 号	12. 3. 30	227,000,000	11,246,566	179,707,281
平成 10 年 度 公 庫 4 号	12. 3. 30	141,000,000	6,985,753	111,624,346
平成 10 年 度 公 庫 5 号	12. 3. 30	587,000,000	29,082,529	464,705,613
平成 11 年 度 公 庫 1 号	12. 3. 30	678,000,000	33,591,064	536,746,857
平成 11 年 度 公 庫 2 号	12. 3. 30	722,000,000	35,771,015	571,579,987
平成 11 年 度 公 庫 4 号	13. 3. 29	1,600,000,000	76,319,247	1,199,012,600
平成 11 年 度 公 庫 5 号	13. 3. 29	900,000,000	42,929,577	674,444,585
平成 12 年 度 公 庫 1 号	13. 3. 29	562,000,000	26,807,135	421,153,175
平成 12 年 度 公 庫 2 号	13. 3. 29	900,000,000	42,929,577	674,444,585
平成 12 年 度 公 庫 4 号	14. 3. 28	1,638,000,000	78,620,037	1,128,380,853
平成 13 年 度 公 庫 1 号	14. 3. 28	950,000,000	45,597,701	654,433,338
平成 13 年 度 公 庫 2 号	15. 3. 28	411,000,000	18,686,633	273,742,126
平成 13 年 度 公 庫 3 号	15. 3. 28	39,000,000	1,773,184	25,975,529
平成 13 年 度 公 庫 4 号	15. 3. 28	600,000,000	27,279,756	399,623,540
平成 14 年 度 公 庫 1 号	15. 3. 28	146,000,000	6,638,074	97,241,729
平成 14 年 度 公 庫 2 号	15. 3. 28	700,000,000	31,826,383	466,227,465
第 1 4 0 1 6 号 公 債	16. 3. 25	1,104,000,000	45,483,289	595,727,962
平成 15 年 度 公 庫 1 号	16. 3. 30	150,000,000	6,848,415	90,290,349
平成 15 年 度 公 庫 2 号	16. 3. 30	1,007,000,000	45,975,692	606,149,195

明 細 書

未償還残高	発行価額	利 率	償還終期	備 考
円	円	%	令和 年 月 日	
—	100,000	3.65	6. 3. 1	財務省財政融資資金
32,884,415	100,000	4.65	7. 3. 1	財務省財政融資資金
36,896,314	100,000	4.65	7. 3. 1	財務省財政融資資金
75,993,163	100,000	3.15	8. 3. 1	財務省財政融資資金
—	100,000	3.2	6. 3. 20	地方公共団体金融機構
15,335,716	100,000	2.8	9. 3. 1	財務省財政融資資金
100,640,637	100,000	2.8	9. 3. 1	財務省財政融資資金
15,280,558	100,000	2.85	7. 3. 20	地方公共団体金融機構
23,910,350	100,000	2.9	7. 3. 20	地方公共団体金融機構
8,748,412	100,000	2.85	7. 3. 20	地方公共団体金融機構
5,388,340	100,000	2.15	8. 3. 20	地方公共団体金融機構
37,395,079	100,000	2.15	8. 3. 20	地方公共団体金融機構
324,832	100,000	2.2	8. 3. 20	地方公共団体金融機構
73,139,242	100,000	2.1	11. 3. 1	財務省財政融資資金
60,949,369	100,000	2.1	11. 3. 1	財務省財政融資資金
49,838,572	100,000	2.1	9. 3. 20	地方公共団体金融機構
373,866,389	100,000	2.0	12. 3. 1	財務省財政融資資金
47,292,719	100,000	2.0	10. 3. 20	地方公共団体金融機構
29,375,654	100,000	2.0	10. 3. 20	地方公共団体金融機構
122,294,387	100,000	2.0	10. 3. 20	地方公共団体金融機構
141,253,143	100,000	2.0	10. 3. 20	地方公共団体金融機構
150,420,013	100,000	2.0	10. 3. 20	地方公共団体金融機構
400,987,400	100,000	1.65	11. 3. 20	地方公共団体金融機構
225,555,415	100,000	1.65	11. 3. 20	地方公共団体金融機構
140,846,825	100,000	1.65	11. 3. 20	地方公共団体金融機構
225,555,415	100,000	1.65	11. 3. 20	地方公共団体金融機構
509,619,147	100,000	2.2	12. 3. 20	地方公共団体金融機構
295,566,662	100,000	2.2	12. 3. 20	地方公共団体金融機構
137,257,874	100,000	1.2	13. 3. 20	地方公共団体金融機構
13,024,471	100,000	1.2	13. 3. 20	地方公共団体金融機構
200,376,460	100,000	1.2	13. 3. 20	地方公共団体金融機構
48,758,271	100,000	1.2	13. 3. 20	地方公共団体金融機構
233,772,535	100,000	1.2	13. 3. 20	地方公共団体金融機構
508,272,038	100,000	2.0	16. 3. 1	財務省財政融資資金
59,709,651	100,000	1.9	14. 3. 20	地方公共団体金融機構
400,850,805	100,000	1.9	14. 3. 20	地方公共団体金融機構

種 類	発行年月日	発行総額	償 還 高	
			当年度償還高	償還高累計
第 1 5 0 2 4 号 公債	平成 年 月 日 17. 3. 25	円 1,200,000,000	円 48,461,540	円 594,418,011
第 1 5 0 2 5 号 公債	17. 3. 25	108,000,000	4,361,539	53,497,623
平成 15 年度 公庫 3 号	17. 3. 30	200,000,000	8,980,194	110,148,981
平成 16 年度 公庫 1 号	17. 3. 30	1,000,000,000	44,900,971	550,744,905
第 1 6 0 1 7 号 公債	18. 3. 27	981,000,000	38,798,267	446,319,416
平成 16 年度 公庫 3 号	18. 3. 30	19,000,000	835,394	9,664,543
平成 16 年度 公庫 4 号	18. 3. 30	107,000,000	4,704,586	54,426,641
平成 16 年度 公庫 5 号	18. 3. 30	273,000,000	12,003,288	138,864,233
平成 17 年度 公庫 1 号	18. 3. 30	80,000,000	3,517,447	40,692,813
平成 17 年度 公庫 2 号	18. 3. 30	208,000,000	9,145,362	105,801,322
平成 17 年度 公庫 3 号	18. 3. 30	192,000,000	8,441,873	97,662,757
第 1 7 0 2 6 号 公債	19. 3. 26	820,000,000	31,760,297	340,639,490
平成 17 年度 公庫 8 号・9 号	19. 3. 29	700,000,000	30,144,530	323,309,863
平成 18 年度 公庫 1 号	19. 3. 29	585,000,000	25,192,214	270,194,676
平成 18 年度 公庫 9 号	19. 7. 31	15,000,000	644,730	6,843,638
第 1 8 0 1 4 号 公債	20. 3. 25	929,200,000	35,245,790	350,012,863
平成 18 年度 公庫 10 号	20. 3. 28	300,500,000	12,685,036	126,269,572
平成 18 年度 公庫 11 号	20. 3. 28	161,300,000	6,802,557	67,553,668
平成 19 年度 公庫 1 号	20. 3. 28	460,000,000	19,418,026	193,291,193
第 1 9 0 1 0 号 公債	21. 3. 25	1,473,800,000	55,186,165	507,590,794
平成 19 年度 公庫 2 号	21. 3. 30	218,200,000	9,063,383	83,363,097
平成 19 年度 公庫 3 号	21. 3. 30	640,000,000	26,583,707	244,511,375
第 2 0 0 1 6 号 公債	22. 3. 25	550,000,000	20,008,544	165,881,910
第 2 0 0 1 7 号 公債	22. 3. 25	1,450,000,000	52,749,796	437,325,035
平成 21 年度 機構 1 号	22. 3. 30	200,000,000	7,275,834	60,320,694
平成 21 年度 機構 2 号	22. 3. 30	515,000,000	18,735,272	155,325,790
第 2 1 0 1 8 号 公債	23. 1. 26	1,390,000,000	50,592,657	401,023,617
平成 21 年度 機構 3 号	23. 3. 30	52,000,000	1,874,864	14,051,512
平成 21 年度 機構 4 号	23. 3. 30	330,000,000	11,898,174	89,173,052
第 2 2 0 1 1 号 公債	24. 3. 26	460,000,000	16,499,701	109,841,778
第 2 2 0 1 2 号 公債	24. 3. 26	890,000,000	31,923,332	212,519,961
第 2 2 0 1 3 号 公債	24. 3. 26	1,680,000,000	60,259,774	401,161,273
第 2 3 0 0 5 号 公債	25. 3. 25	1,310,000,000	46,922,566	271,299,605
第 2 3 0 0 6 号 公債	25. 3. 25	750,000,000	26,864,064	155,324,201
第 2 4 0 0 1 号 公債	25. 3. 25	40,000,000	1,432,750	8,283,958
第 2 4 0 0 2 号 公債	25. 3. 25	250,000,000	8,954,688	51,774,732
第 2 4 0 0 3 号 公債	25. 3. 25	460,000,000	16,476,626	95,265,510
第 2 4 0 0 4 号 公債	25. 3. 25	50,000,000	1,790,937	10,354,945
合 計		40,654,000,000	1,773,008,544	22,159,368,774

未償還残高	発行価額	利 率	償還終期	備 考
円 605,581,989	円 100.000	% 2.1	令和 年 月 日 17. 3. 1	財務省財政融資資金
54,502,377	100.000	2.1	17. 3. 1	財務省財政融資資金
89,851,019	100.000	2.1	15. 3. 20	地方公共団体金融機構
449,255,095	100.000	2.1	15. 3. 20	地方公共団体金融機構
534,680,584	100.000	2.1	18. 3. 1	財務省財政融資資金
9,335,457	100.000	2.0	16. 3. 20	地方公共団体金融機構
52,573,359	100.000	2.0	16. 3. 20	地方公共団体金融機構
134,135,767	100.000	2.0	16. 3. 20	地方公共団体金融機構
39,307,187	100.000	2.0	16. 3. 20	地方公共団体金融機構
102,198,678	100.000	2.0	16. 3. 20	地方公共団体金融機構
94,337,243	100.000	2.0	16. 3. 20	地方公共団体金融機構
479,360,510	100.000	2.1	19. 3. 1	財務省財政融資資金
376,690,137	100.000	2.1	17. 3. 20	地方公共団体金融機構
314,805,324	100.000	2.1	17. 3. 20	地方公共団体金融機構
8,156,362	100.000	2.3	17. 3. 20	地方公共団体金融機構
579,187,137	100.000	2.1	20. 3. 1	財務省財政融資資金
174,230,428	100.000	2.05	18. 3. 20	地方公共団体金融機構
93,746,332	100.000	2.1	18. 3. 20	地方公共団体金融機構
266,708,807	100.000	2.05	18. 3. 20	地方公共団体金融機構
966,209,206	100.000	1.9	21. 3. 1	財務省財政融資資金
134,836,903	100.000	1.9	19. 3. 20	地方公共団体金融機構
395,488,625	100.000	1.9	19. 3. 20	地方公共団体金融機構
384,118,090	100.000	2.1	22. 3. 1	財務省財政融資資金
1,012,674,965	100.000	2.1	22. 3. 1	財務省財政融資資金
139,679,306	100.000	2.1	22. 3. 20	地方公共団体金融機構
359,674,210	100.000	2.1	22. 3. 20	地方公共団体金融機構
988,976,383	100.000	1.9	22. 9. 25	財務省財政融資資金
37,948,488	100.000	1.9	23. 3. 20	地方公共団体金融機構
240,826,948	100.000	1.9	23. 3. 20	地方公共団体金融機構
350,158,222	100.000	1.7	24. 3. 1	財務省財政融資資金
677,480,039	100.000	1.7	24. 3. 1	財務省財政融資資金
1,278,838,727	100.000	1.7	24. 3. 1	財務省財政融資資金
1,038,700,395	100.000	1.5	25. 3. 1	財務省財政融資資金
594,675,799	100.000	1.5	25. 3. 1	財務省財政融資資金
31,716,042	100.000	1.5	25. 3. 1	財務省財政融資資金
198,225,268	100.000	1.5	25. 3. 1	財務省財政融資資金
364,734,490	100.000	1.5	25. 3. 1	財務省財政融資資金
39,645,055	100.000	1.5	25. 3. 1	財務省財政融資資金
18,494,631,226				

10 令和5年度神戸市

水道事業決算報告書

(1) 収益的収入及び支出

収 入

区 分	予 算 額			合 計
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額に係る財源充当額	
第1款 水道事業収益	37,989,915,000	-	-	37,989,915,000
第1項 営業収益	33,530,405,000	-	-	33,530,405,000
第2項 営業外収益	4,178,207,000	-	-	4,178,207,000
第3項 特別利益	281,303,000	-	-	281,303,000

決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	備 考
38,542,990,293	553,075,293	
32,911,856,926	△618,548,074	(うち仮受消費税及び地方消費税 2,980,523,772円)
4,352,106,502	173,899,502	( " 50,047,926円)
1,279,026,865	997,723,865	( " 58,364,272円)

支 出

区 分	予 算					小 計
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	予 備 費 支 出 額	流 用 増 減 額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額	
第1款 水道事業費	35,134,089,000	-	-	-	-	35,134,089,000
第1項 営業費用	34,351,111,000	-	-	-	-	34,351,111,000
第2項 営業外費用	738,611,000	-	-	-	-	738,611,000
第3項 特別損失	14,367,000	-	-	-	-	14,367,000
第4項 予備費	30,000,000	-	-	-	-	30,000,000

地方公営企業法第26条第2項の規定による繰越額	額		地方公営企業法第26条第2項の規定による繰越額	不 用 額	備 考
	合 計	決 算 額			
-	35,134,089,000	33,488,361,323	-	1,645,727,677	
-	34,351,111,000	33,058,542,984	-	1,292,568,016	(うち仮払消費税及び地方消費税 1,585,790,603円)
-	738,611,000	411,887,011	-	326,723,989	( " 815,543円)
-	14,367,000	17,931,328	-	△3,564,328	
-	30,000,000	-	-	30,000,000	

(注) 地方公営企業法施行令第18条第5項ただし書の規定により、特別損失のうち過年度損益修正損は予算額を

3,564,328円超過して支出した。

## (2) 資本的収入及び支出

## 収 入

区 分	子 算			
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	小 計	地方公営企業法第26条の規定による繰越額に係る財源充当額
第1款 資本的収入	5,080,088,000	-	5,080,088,000	-
第1項 固定資産売却代金	755,194,000	-	755,194,000	-
第2項 工事負担金	1,001,444,000	-	1,001,444,000	-
第3項 国庫補助金	481,537,000	-	481,537,000	-
第4項 一般会計補助金	7,932,000	-	7,932,000	-
第5項 一般会計繰入金	594,007,000	-	594,007,000	-
第6項 基金収入	70,000,000	-	70,000,000	-
第7項 基金繰入金	2,165,217,000	-	2,165,217,000	-
第8項 貸付金返還金	4,757,000	-	4,757,000	-

継続費通次繰越額に係る財源充当額	額		決算額	予算額に比べ決算額の増△減	備 考
	合 計	額			
-	5,080,088,000	5,475,093,319	395,005,319		
-	755,194,000	702,453,448	△52,740,552		(うち仮受消費税及び地方消費税12,224,027円)
-	1,001,444,000	548,195,497	△453,248,503		
-	481,537,000	415,818,182	△65,718,818		
-	7,932,000	8,352,000	420,000		
-	594,007,000	560,007,000	△34,000,000		
-	70,000,000	47,104,192	△22,895,808		
-	2,165,217,000	3,193,163,000	1,027,946,000		
-	4,757,000	-	△4,757,000		

## 支 出

区 分	子 算						
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	予 備 費 支 出 額	流 用 増 減 額	小 計	地方公営企業法第26条の規定による繰越額	継続費通次繰越額
第1款 資本的支出	22,887,133,000	-	-	-	22,887,133,000	8,852,327,000	-
第1項 建設改良費	20,930,360,000	-	-	-	20,930,360,000	8,852,327,000	-
第2項 企業債償還金	1,773,009,000	-	-	-	1,773,009,000	-	-
第3項 貸付金	4,757,000	-	-	-	4,757,000	-	-
第4項 投資	70,000,000	-	-	-	70,000,000	-	-
第5項 繰出金	9,007,000	-	-	-	9,007,000	-	-
第6項 予備費	100,000,000	-	-	-	100,000,000	-	-

額	決算額	翌年度繰越額			不用額	備 考
		地方公営企業法第26条の規定による繰越額	継続費通次繰越額	合計		
合計	31,739,460,000	20,733,664,368	6,522,044,000	6,522,044,000	4,483,751,632	
	29,782,687,000	18,904,544,632	6,522,044,000	6,522,044,000	4,356,098,368	(うち仮払消費税及び地方消費税1,620,928,204円)
	1,773,009,000	1,773,008,544	-	-	456	
	4,757,000	-	-	-	4,757,000	
	70,000,000	47,104,192	-	-	22,895,808	
	9,007,000	9,007,000	-	-	-	
	100,000,000	-	-	-	100,000,000	

(注) 資本的収入額が資本的支出額に不足する額15,258,571,049円は、建設改良積立金8,039,155,589円及び損益勘定留保資

金等7,219,415,460円で補てんした。

令和 5 年 度

# 神戸市工業用水道事業会計決算書

決算第20号

## 令和5年度神戸市工業用水道事業会計決算

上記決算について、地方公営企業法第30条第4項の規定により認定に付します。(監査委員意見書別紙添付)

令和6年9月13日提出

神戸市長

久元喜造

# 目 次

1	神戸市工業用水道事業報告書 .....	37頁
2	神戸市工業用水道事業損益計算書 .....	42頁
3	神戸市工業用水道事業剰余金計算書 .....	43頁
4	神戸市工業用水道事業剰余金処分計算書 .....	44頁
5	神戸市工業用水道事業貸借対照表 .....	45頁
6	神戸市工業用水道事業キャッシュ・フロー計算書 .....	49頁
7	収 益 費 用 明 細 書 .....	50頁
8	固 定 資 産 明 細 書 .....	54頁
9	企 業 債 明 細 書 .....	55頁
10	神戸市工業用水道事業決算報告書 .....	57頁

# 1 令和5年度神戸市工業用水道事業報告書

## 1 概 況

### (1) 総括事項

本市工業用水道事業は、昭和39年（1964年）に給水を開始して以来、産業の発展に伴う需要の増加に対応しながら施設を整備しており、東部第4工区から西部第1工区までの臨海部、六甲アイランド、及びポートアイランドへ工業用水を供給している。

工業用水道事業は、産業構造の変化や水利用の合理化など、経営環境は厳しい状況にあるものの、経年劣化した配水管の更新など、安定給水の維持に努めた。

今後も、平成28年3月に策定した「神戸市工業用水道個別施設計画（ビジョン）」に基づき、老朽化した施設の計画的な更新により、強靱化を進めるとともに、DXを活用した業務の効率化と使用水量の見える化等により利用者へのサービス向上を図っていく。また、新規需要開拓に取り組むなど、工業用水の安定的な経営を目指す。

### ア 業務実績

令和5年度末給水社数は、59社73工場、年間給水量は1,531万立方メートルであった。

### イ 経理状況

収益的収入は、16億2,173万円で、令和4年度に比べ2,211万円(1.4%)の増加となった。

また、収益的支出は、15億7,052万円で、令和4年度に比べ6,909万円(4.6%)の増加となった。

この結果、当年度純利益は5,121万円となり、当年度末の未処分利益剰余金は5,121万円となった。

### (2) 経営指標に関する事項

令和5年度決算における経営成績について、経営の健全性を示す経常収支比率は、減価償却費の増加等による費用の増加により前年度比4.12ポイント減の102.21%となったものの、健全経営の水準とされる100%を上回っている。一方、料金回収率は、前年度比4.96ポイント減の98.50%となっており、事業に必要な費用を給水収益で賄えている状況とされる100%を下回っている。これは老朽施設の更新による資産減耗費の増加が影響しているものであり、一時的に100%を下回っていると判断している。

一方、償却対象資産の減価償却の状況を示す有形固定資産減価償却率は前年度比0.19ポイント増の44.47%、法定耐用年数を経過した管路延長の割合を示す管路経年化率は前年度比0.01ポイント減の33.43%、当該年度に更新した管路延長の割合を示す管路更新率は前年度比0.22ポイント増の0.3%となっている。今後、昭和30～40年代に整備した管路など、大量の工業用水道施設が更新時期を迎えることから、引き続き計画的な施設更新を行っていく。

〈経営指標の推移〉

	令和 元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
経常収支比率	140.00%	137.25%	112.77%	106.33%	102.21%
料金回収率	139.27%	136.60%	110.34%	103.46%	98.50%
有形固定資産減価償却率	51.96%	47.69%	46.35%	44.28%	44.47%
管路経年化率	35.06%	33.51%	32.96%	33.44%	33.43%
管路更新率	3.28%	0.40%	0.09%	0.08%	0.30%

(3) 議会議決事項

議案番号	件名	提出年月日	議決年月日
—	令和4年度神戸市各会計予算繰越しの報告について	令和 年 月 日 5 . 9 . 1 4	令和 年 月 日 —
—	令和4年度決算に基づく健全化判断比率等の報告について	5 . 9 . 1 4	—
決算第19号	令和4年度神戸市工業用水道事業会計決算	5 . 9 . 1 4	5 . 1 0 . 2 3
第45号	令和4年度神戸市工業用水道事業剰余金処分の件	5 . 9 . 1 4	5 . 1 0 . 2 3
予算第19号	令和6年度神戸市工業用水道事業会計予算	6 . 2 . 1 5	6 . 3 . 2 5

(4) 職員に関する事項

令和6年3月末日の現在員は22人で、明細は次のとおりである。

職 区 分	人 員
事 務	1(1) <sup>人</sup>
土 木	1
電 気	4
機 械	2
水 道 技 術	11
作 業 手	1(1)
合 計	20(2)

(損益勘定支弁職員18(2)人、資本勘定支弁職員2人)

( ) 内は、短時間勤務職員に該当する職員数の外書きである。

## 2 工 事

### (1) 建設改良工事の概況

当年度施工した主な工事は次のとおりである。

#### 取浄配水施設改良工事

工 事 名	着工年月日	完工年月日	当年度工事費	施 工 内 容
	令和 年 月 日	令和 年 月 日	円	
工水（高徳町）PIP 工事その2	5 . 3 . 23	6 . 3 . 29	205,946,400	工業用水道管布設工事
工水（阪神深江駅前）配水管新設工事その2	4 . 10 . 8	5 . 7 . 31	73,814,400	工業用水道管布設工事
上ヶ原急速沈殿池搔寄機整備	4 . 12 . 16	6 . 3 . 22	38,539,600	上ヶ原浄水場（工水）再整備工事

### (2) 保存工事の概況

#### 導・送・配水管維持作業

導送配水管124キロメートルの維持管理を行った。

### 3 業 務

#### (1) 業 務 量

給水現況は次のとおりである。

区 分 \ 年 度	令 和 5 年 度	令 和 4 年 度	比 較 増 △ 減
年度末給水社数(工場数)	59社 (73工場)	59社 (73工場)	0社 (0工場)
年 間 給 水 量	15,314,193m <sup>3</sup>	15,539,494m <sup>3</sup>	△225,301m <sup>3</sup>
一 日 平 均 給 水 量	41,842m <sup>3</sup>	42,574m <sup>3</sup>	△732m <sup>3</sup>
一 日 最 大 配 水 量	62,260m <sup>3</sup>	50,390m <sup>3</sup>	11,870m <sup>3</sup>
一日最大配水量記録日	令和6年1月17日	令和5年3月1日	
年 間 契 約 水 量	33,150,816m <sup>3</sup>	33,060,240m <sup>3</sup>	90,576m <sup>3</sup>
年度末一日契約水量	90,576m <sup>3</sup>	90,576m <sup>3</sup>	0m <sup>3</sup>

#### (2) 事業収入に関する事項

科 目	令 和 5 年 度	令 和 4 年 度	比 較 増 △ 減
工業用水道事業収益	円 1,621,731,909	円 1,599,626,437	円 22,105,472
営 業 収 益	1,460,052,795	1,445,820,843	14,231,952
営 業 外 収 益	139,965,931	127,082,449	12,883,482
特 別 利 益	21,713,183	26,723,145	△5,009,962

#### (3) 事業費に関する事項

科 目	令 和 5 年 度	令 和 4 年 度	比 較 増 △ 減
工業用水道事業費	円 1,570,521,879	円 1,501,427,236	円 69,094,643
営 業 費 用	1,510,975,747	1,413,698,323	97,277,424
営 業 外 費 用	54,444,168	65,528,332	△11,084,164
特 別 損 失	5,101,964	22,200,581	△17,098,617

## 4 会 計

### (1) 企業債及び一時借入金の概況

#### ア 企 業 債

前年度末残高	当年度借入高	当年度償還高	当年度末残高
4,466,513,112 <sup>円</sup>	135,000,000 <sup>円</sup>	220,691,490 <sup>円</sup>	4,380,821,622 <sup>円</sup>

#### イ 一 時 借 入 金

本年度中における一時借入金はない。

## 2 令和5年度神戸市工業用水道事業損益計算書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位：円)

1	営業収益			
	(1) 給水収益	1,411,418,568		
	(2) 受託工事収益	1,971,352		
	(3) 分担金	18,561,399		
	(4) その他営業収益	<u>28,101,476</u>	1,460,052,795	
2	営業費用			
	(1) 原水費	350,808,725		
	(2) 浄水費	199,026,657		
	(3) 配水及び給水費	70,150,051		
	(4) 受託工事費	1,951,352		
	(5) 総係費	74,329,324		
	(6) 減価償却費	690,088,507		
	(7) 資産減耗費	112,103,985		
	(8) その他営業費用	<u>12,517,146</u>	<u>1,510,975,747</u>	
	営業損失			50,922,952
3	営業外収益			
	(1) 受取利息	170,032		
	(2) 補助金	1,032,000		
	(3) 長期前受金戻入	130,497,744		
	(4) 雑収益	<u>8,266,155</u>	139,965,931	
4	営業外費用			
	(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	54,336,687		
	(2) 雑支出	<u>107,481</u>	<u>54,444,168</u>	<u>85,521,763</u>
	経常利益			34,598,811
5	特別利益			
	(1) 過年度損益修正益	<u>21,713,183</u>	21,713,183	
6	特別損失			
	(1) 過年度損益修正損	<u>5,101,964</u>	<u>5,101,964</u>	<u>16,611,219</u>
	当年度純利益			<u>51,210,030</u>
	当年度未処分利益剰余金			<u><u>51,210,030</u></u>

### 3 令和5年度神戸市工業

(令和5年4月1日から)

	前年度末残高	前年度処分額	処分後残高
	円	円	円
資本金	7,987,826,758	294,216,617	8,282,043,375
剰余金	2,412,624,200	△294,216,617	2,118,407,583
資本剰余金	971,893,775	-	971,893,775
受贈財産評価額	13,995,462	-	13,995,462
国庫補助金	44,667,988	-	44,667,988
他会計繰入金	4,102,856	-	4,102,856
工事負担金	584,152,829	-	584,152,829
その他資本剰余金	324,974,640	-	324,974,640
利益剰余金	1,440,730,425	△294,216,617	1,146,513,808
建設改良積立金	1,048,314,607	98,199,201	1,146,513,808
未処分利益剰余金	392,415,818	△392,415,818	-
資本合計	10,400,450,958	-	10,400,450,958

(注) 前年度処分額については、議会の議決による処分額

### 用水道事業剰余金計算書

令和6年3月31日まで)

当年度変動額		当年度末残高	備考
当年度発生高	当年度処分高		
円	円	円	
-	-	8,282,043,375	
51,210,030	-	2,169,617,613	
-	-	971,893,775	
-	-	13,995,462	
-	-	44,667,988	
-	-	4,102,856	
-	-	584,152,829	
-	-	324,974,640	
51,210,030	-	1,197,723,838	
-	-	1,146,513,808	
51,210,030	-	51,210,030	当年度純利益 51,210,030円
51,210,030	-	10,451,660,988	

#### 4 令和5年度神戸市工業用水道事業剰余金処分計算書

	当年度末残高	処 分 額	処分後残高 (翌年度繰越額)
資 本 金	円 8,282,043,375	円 -	円 8,282,043,375
資 本 剰 余 金	971,893,775	-	971,893,775
未処分利益剰余金	51,210,030	△51,210,030	-
資 本 金 組 入	-	-	-
建設改良積立金積立	-	△51,210,030	-

## 5 令和5年度神戸市工業用水道事業貸借対照表

(令和6年3月31日)

(単位：円)

資 産 の 部		
1 固定資産		
(1) 有形固定資産		
イ 土地		554,309,811
ロ 建物	429,638,744	
減価償却累計額	<u>△281,782,627</u>	147,856,117
ハ 構築物	22,628,592,489	
減価償却累計額	<u>△8,986,866,883</u>	13,641,725,606
ニ 機械及装置	5,369,411,271	
減価償却累計額	<u>△3,366,707,599</u>	2,002,703,672
ホ 車両運搬具	3,000,000	
減価償却累計額	<u>△2,766,945</u>	233,055
ヘ 工具器具及備品	80,946,912	
減価償却累計額	<u>△41,512,670</u>	39,434,242
ト 建設仮勘定		<u>52,785,822</u>
有形固定資産合計		16,439,048,325
(2) 無形固定資産		
イ 施設利用権		30,900
ロ ソフトウェア		<u>17,861,871</u>
無形固定資産合計		17,892,771
(3) 投資その他の資産		
イ 出資金		3,000,000
ロ その他投資		100,017,630
投資その他の資産合計		<u>103,017,630</u>
固定資産合計		16,559,958,726
2 流動資産		
(1) 現金預金		1,725,200,469
(2) 未収金		278,125,331
(3) 前払費用		95,940
流動資産合計		<u>2,003,421,740</u>
資産合計		<u>18,563,380,466</u>

負 債 の 部

3 固定負債

(1) 企業債

建設改良等の財源に  
充てるための企業債

4,159,719,327

企業債合計

4,159,719,327

(2) 引当金

イ 退職給付引当金

217,340,592

ロ 特別修繕引当金

310,658,397

引当金合計

527,998,989

固定負債合計

4,687,718,316

4 流動負債

(1) 企業債

建設改良等の財源に  
充てるための企業債

221,102,295

企業債合計

221,102,295

(2) 未払金

435,862,301

(3) 前受金

48,255,610

(4) 預り金

832,949

(5) 引当金

イ 賞与引当金

11,813,347

ロ 法定福利費引当金

2,360,674

引当金合計

14,174,021

流動負債合計

720,227,176

5 繰延収益

(1) 長期前受金

10,627,942,604

収益化累計額

△7,926,086,168

2,701,856,436

(2) 建設仮勘定長期前受金

1,917,550

繰延収益合計

2,703,773,986

負債合計

8,111,719,478

資 本 の 部

6 資本金

8,282,043,375

7 剰余金

(1) 資本剰余金

イ 受贈財産評価額

13,995,462

ロ 国庫補助金

44,667,988

ハ 他会計繰入金

4,102,856

ニ 工事負担金

584,152,829

ホ その他資本剰余金

324,974,640

資本剰余金合計		971,893,775	
(2) 利益剰余金			
イ 建設改良積立金	1,146,513,808		
ロ 当年度未処分利益剰余金	<u>51,210,030</u>		
利益剰余金合計		<u>1,197,723,838</u>	
剰余金合計			<u>2,169,617,613</u>
資本合計			<u>10,451,660,988</u>
負債資本合計			<u>18,563,380,466</u>

## ※注記

### I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### 1 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産

① 建物及び構築物 定額法によっている。

・主な耐用年数

建物 8～50年 構築物 10～80年

② 上記以外 定率法によっている。

・主な耐用年数

機械及び装置 6～20年 工具器具及び備品 2～15年

(2) 無形固定資産 定額法によっている。

・主な耐用年数

ソフトウェア 5年

#### 2 引当金の計上方法

##### (1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

##### (2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

##### (3) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

##### (4) 特別修繕引当金

平成26年3月31日以前に計上していた修繕引当金を計上している。

なお、平成26年3月31日以前に引き当てられたものについては、引き続き従前の例により取崩すこととする。

#### 3 消費税等の会計処理

税抜き方式によっている。

### II. 貸借対照表等に関する注記

担保に供している資産

その他投資（預金等） 100,000,000 円（当座勘定借越契約書に伴う担保）

### III. セグメント情報に関する注記

神戸市工業用水道事業では、工業用水道事業のみを運営している単一セグメントであるため、記載を省略している。

## 6 令和5年度神戸市工業用水道事業キャッシュ・フロー計算書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位：円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー		
	当年度純利益		51,210,030
	減価償却費		690,088,507
	除却費		98,501,124
	貸倒引当金の増減額		△ 681,347
	退職給付引当金の増減額		16,695,227
	賞与・法定福利費引当金の増減額		1,607,892
	その他引当金の増減		△ 4,700,000
	長期前受金戻入		△ 130,497,744
	受取利息		△ 170,032
	支払利息及び企業債取扱諸費		54,336,687
	破産更生債権等の増減額		681,347
	未収金の増減額		126,042,549
	未払金の増減額		△ 484,078,084
	前払費用の増減額		4,740
	前受金の増減額		△ 22,376,048
	預り金の増減額		80,430
	消費税資本的収支調整額		50,427,639
	特別利益		△ 21,713,183
	特別損失		5,101,964
	小計		430,561,698
	利息の受取額		170,032
	利息及び企業債取扱諸費の支払額		△ 54,336,687
	<b>業務活動によるキャッシュ・フロー</b>		<b>376,395,043</b>
2	投資活動によるキャッシュ・フロー		
	有形固定資産の取得による支出		△ 583,131,849
	国庫補助金による収入		1,500,000
	<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		<b>△ 581,631,849</b>
3	財務活動によるキャッシュ・フロー		
	建設改良に充当する企業債の発行による収入		135,000,000
	建設改良に充当する企業債の償還による支出		△ 220,691,490
	<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		<b>△ 85,691,490</b>
	<b>資金減少額</b>		<b>290,928,296</b>
	<b>資金期首残高</b>		<b>2,016,128,765</b>
	<b>資金期末残高</b>		<b>1,725,200,469</b>

## 7 収益費用明細書

款	項	目	節	金額	備考	
工業用水道 事業収益	営業収益	給水収益 受託工事収益 分担金 その他営業収益		1,621,731,909		
				1,460,052,795		
				1,411,418,568		
				1,971,352		
				18,561,399		
				28,101,476		
				7,513,800	メーター使用料	
				20,587,676	その他営業収益	
			営業外収益		139,965,931	
				170,032	受取利息	
				170,032	預金利息	
				1,032,000	補助金	
				130,497,744	長期前受金戻入	
				8,266,155	雑収益	
				8,266,155	その他雑収益	
			特別利益		21,713,183	
	21,713,183	過年度損益修正益				
工業用水道事業費	営業費用	原水費		1,570,521,879		
				1,510,975,747		
				350,808,725		
				39,481,775	給料	
				23,896,629	手当等	
				1,447,000	扶養手当	
				4,911,444	地域手当	
				560,000	児童手当	
				3,217,071	時間外勤務手当	
				83,720	宿日直手当	
				795,950	特殊勤務手当	
				5,862,309	期末手当	
				4,699,902	勤勉手当	
				2,035,233	通勤手当	
				284,000	住居手当	
				12,342,307	法定福利費	
				289,484	燃料費	
				32,952	光熱水費	
				1,187,644	通信運搬費	
				10,223,197	委託料	
				2,748,141	賃借料	
				26,235,000	修繕費	
				167,872,856	動力費	
	830,000	材料費				

款	項	目	節	金額	備考
				円	
			分 担 金	55,207,641	
			租 税 公 課	4,389,700	
			賞与引当金繰入額	5,066,846	
			法定福利費引当金繰入額	1,004,553	
		浄 水 費		199,026,657	
			給 料	31,197,995	
			手 当 等	21,389,602	
			扶 養 手 当	1,716,000	
			地 域 手 当	3,949,680	
			児 童 手 当	360,000	
			時間外勤務手当	2,587,901	
			特殊勤務手当	850,900	
			期 末 手 当	5,725,558	
			勤 勉 手 当	4,283,908	
			通 勤 手 当	1,583,655	
			住 居 手 当	332,000	
			法 定 福 利 費	10,664,228	
			備 消 品 費	982,741	
			燃 料 費	5,813,377	
			光 熱 水 費	44,406	
			印 刷 製 本 費	21,069	
			通 信 運 搬 費	227,870	
			委 託 料	51,073,176	
			修 繕 費	19,932,000	
			動 力 費	22,648,383	
			薬 品 費	11,094,835	
			材 料 費	1,345,800	
			分 担 金	78,037	
			租 税 公 課	7,751,000	
			関連経費負担金	9,026,000	
			賞与引当金繰入額	4,774,898	
			法定福利費引当金繰入額	961,240	
		配水及び給水費		70,150,051	
			給 料	8,322,600	
			手 当 等	6,476,453	
			扶 養 手 当	366,000	
			地 域 手 当	1,042,632	
			児 童 手 当	300,000	
			時間外勤務手当	1,240,627	
			特殊勤務手当	720,950	
			期 末 手 当	1,402,582	
			勤 勉 手 当	1,103,662	
			通 勤 手 当	252,000	

款	項	目	節	金額	備考
				円	
			住居手当	48,000	
			法定福利費	2,955,814	
			光熱水費	94,962	
			通信運搬費	234,216	
			委託料	18,384,927	
			貸借料	11,577,360	
			修繕費	2,645,948	
			路面復旧費	540,402	
			動力費	58,197	
			材料費	312,500	
			保険料	100,680	
			分担金	10,848,000	
			関連経費負担金	6,056,000	
			賞与引当金繰入額	1,283,620	
			法定福利費引当金繰入額	258,372	
		受託工事費		1,951,352	
			委託料	1,951,352	
		総係費		74,329,324	
			給料	335,500	
			手当等	188,715	
			扶養手当	24,000	
			地域手当	43,140	
			児童手当	60,000	
			時間外勤務手当	57,575	
			住居手当	4,000	
			法定福利費	162,463	
			被服費	200,000	
			備用品費	175,277	
			印刷製本費	31,050	
			通信運搬費	230,776	
			委託料	15,131,219	
			手数料	6,440	
			修繕費	6,797,000	
			会費負担金	235,500	
			保険料	43,766	
			分担金	89,091	
			租税公課	12,300	
			関連経費負担金	33,995,000	
			退職給付金	16,695,227	
		減価償却費		690,088,507	
			有形固定資産除却費	682,400,180	
			無形固定資産除却費	7,688,327	
		資産減耗費		112,103,985	
			固定資産除却費	112,103,985	

款	項	目	節	金額	備考
		その他営業費用		12,517,146	
	営業外費用		その他営業費用	12,517,146	
		支払利息及 企業債取扱諸費		54,444,168	
			企業債利息	54,336,687	
			企業債手数料及び取扱費	54,143,486	
		雑支出		193,201	
			雑支出	107,481	
	特別損失			107,481	
		過年度損益修正損		5,101,964	
				5,101,964	

## 8 固 定 資 産

## 産 明 細 書

### (1) 有形固定資産

資産の種類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額	年度末現在高
土地	554,309,811 <sup>円</sup>	-	-	554,309,811 <sup>円</sup>
建物	533,679,659	16,397,362	120,438,277	429,638,744
構築物	22,004,089,867	861,612,588	237,109,966	22,628,592,489
機械及装置	5,380,264,245	123,659,059	134,512,033	5,369,411,271
車両運搬具	3,000,000	-	-	3,000,000
工具器具及備品	51,167,912	30,750,000	971,000	80,946,912
建設仮勘定	552,500,621	565,499,210	1,065,214,009	52,785,822
合計	29,079,012,115	1,597,918,219	1,558,245,285	29,118,685,049

### (2) 無形固定資産

資産の種類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額
施設利用権	30,900 <sup>円</sup>	-	-
ソフトウェア	25,550,198	-	-
合計	25,581,098	-	-

### (3) 投資その他の資産

資産の種類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額
出資金	3,000,000 <sup>円</sup>	-	-
破産更生債権等	681,347	-	681,347
その他投資	100,017,630	-	-
合計	103,698,977	-	681,347

減価償却累計額	年度末未償却高	備考	上段一増加分 下段一減少分
-	554,309,811 <sup>円</sup>		
5,420,398	147,856,117		
381,437,305	13,641,725,606	鋼配水管（800ミリ）他 分配井 他	
297,254,752	2,002,703,672	動力制御盤 他 低圧受配電設備 他	
97,107	233,055		
3,293,322	39,434,242		
-	52,785,822		
687,502,884	16,439,048,325		

当年度減価償却費	年度末現在高	備考
-	30,900 <sup>円</sup>	
7,688,327	17,861,871	財務会計システム 営業オンラインシステム 他
7,688,327	17,892,771	

年度末現在高	備考
3,000,000 <sup>円</sup>	
-	
100,017,630	
103,017,630	

9 企 業 債

種 類	発行年月日	発行総額	償 還 高	
			当年度償還高	償 還 高 累 計
	平成 年 月 日	円	円	円
第 0 8 0 4 2 号 公 債	10. 3. 25	40,000,000	2,078,855	35,709,708
第 0 9 0 0 3 号 公 債	10. 3. 25	40,000,000	2,078,855	35,709,708
第 1 0 0 0 3 号 公 債	11. 3. 25	41,000,000	2,086,774	34,471,624
平成 10 年 度 公 庫 2 号	11. 3. 30	59,000,000	3,571,623	59,000,000
平成 11 年 度 公 庫 3 号	12. 3. 30	70,000,000	4,117,899	65,799,331
平成 12 年 度 公 庫 3 号	13. 3. 29	50,000,000	2,824,955	44,204,582
平成 12 年 度 公 庫 5 号	14. 3. 28	70,000,000	3,980,098	57,548,449
平成 13 年 度 公 庫 2 号	14. 3. 28	310,000,000	17,626,150	254,857,412
平成 13 年 度 公 庫 5 号	15. 3. 28	62,000,000	3,294,603	48,437,210
平成 14 年 度 公 庫 3 号	15. 3. 28	190,000,000	10,096,366	148,436,610
第 1 4 0 1 7 号 公 債	16. 3. 25	223,000,000	10,181,310	134,231,648
平成 15 年 度 公 庫 1 号	16. 3. 30	21,000,000	1,132,124	15,024,832
平成 15 年 度 公 庫 2 号	16. 3. 30	165,000,000	8,895,257	118,052,235
第 1 5 0 1 1 号 公 債	17. 3. 25	152,000,000	6,824,948	83,713,226
平成 15 年 度 公 庫 4 号	17. 3. 30	235,000,000	12,515,028	154,446,675
平成 16 年 度 公 庫 2 号	17. 3. 30	8,000,000	426,044	5,257,759
第 1 6 0 1 6 号 公 債	18. 3. 27	124,000,000	5,452,043	63,073,864
平成 16 年 度 公 庫 6 号	18. 3. 30	200,000,000	10,441,219	120,792,890
平成 17 年 度 公 庫 7 号	18. 3. 30	5,000,000	261,031	3,019,824
第 1 7 0 2 8 号 公 債	19. 3. 26	88,000,000	3,789,598	40,644,669
平成 17 年 度 公 庫 10 号	19. 3. 29	141,000,000	7,221,903	77,457,262
平成 18 年 度 公 庫 8 号	19. 3. 29	97,000,000	4,968,260	53,286,201
第 1 8 0 1 5 号 公 債	20. 3. 25	173,000,000	7,309,677	72,935,134
平成 18 年 度 公 庫 12 号	20. 3. 28	187,000,000	9,381,609	93,608,634
平成 19 年 度 公 庫 2 号	20. 3. 28	46,100,000	2,312,792	23,076,780
第 1 9 0 0 6 号 公 債	20. 10. 28	143,900,000	6,005,681	57,216,199
平成 19 年 度 公 庫 3 号	21. 3. 30	90,000,000	4,436,141	40,978,871
平成 19 年 度 公 庫 4 号	21. 3. 30	84,000,000	4,140,399	38,246,946
平成 20 年 度 公 庫 1 号	21. 3. 30	100,000,000	4,929,046	45,532,080
第 2 0 0 1 9 公 債	22. 3. 25	110,000,000	4,466,417	37,170,975
平成 21 年 度 機 構 1 号	22. 3. 30	80,000,000	3,856,916	32,098,511
第 2 1 0 1 9 公 債	23. 1. 26	409,000,000	14,886,617	117,999,037
平成 22 年 度 機 構 1 号	23. 1. 30	270,000,000	9,734,870	72,959,770
平成 22 年 度 機 構 2 号	23. 3. 30	73,000,000	6,359,218	60,031,668
平成 25 年 度 機 構 1 号	26. 3. 27	200,000,000	7,119,064	34,622,591
平成 25 年 度 機 構 2 号	26. 3. 27	60,000,000	2,135,719	10,386,777
平成 26 年 度 機 構 1 号	27. 3. 26	60,000,000	2,147,002	8,436,016
平成 27 年 度 機 構 1 号	28. 3. 24	200,000,000	7,605,379	22,702,670

明 細 書

未償還残高	発行価額	利 率	償 還 終 期	備 考
円	円	%	令和 年 月 日	
4,290,292	100.000	2.1	8. 3. 1	財務省財政融資資金
4,290,292	100.000	2.1	8. 3. 1	財務省財政融資資金
6,528,376	100.000	2.1	9. 3. 1	財務省財政融資資金
—	100.000	2.1	6. 3. 20	地方公共団体金融機構
4,200,669	100.000	2.0	7. 3. 20	地方公共団体金融機構
5,795,418	100.000	1.7	8. 3. 20	地方公共団体金融機構
12,451,551	100.000	2.1	9. 3. 20	地方公共団体金融機構
55,142,588	100.000	2.1	9. 3. 20	地方公共団体金融機構
13,562,790	100.000	1.15	10. 3. 20	地方公共団体金融機構
41,563,390	100.000	1.15	10. 3. 20	地方公共団体金融機構
88,768,352	100.000	1.9	14. 3. 1	財務省財政融資資金
5,975,168	100.000	1.8	11. 3. 20	地方公共団体金融機構
46,947,765	100.000	1.8	11. 3. 20	地方公共団体金融機構
68,286,774	100.000	2.1	15. 3. 1	財務省財政融資資金
80,553,325	100.000	2.0	12. 3. 20	地方公共団体金融機構
2,742,241	100.000	2.0	12. 3. 20	地方公共団体金融機構
60,926,136	100.000	2.0	16. 3. 1	財務省財政融資資金
79,207,110	100.000	2.0	13. 3. 20	地方公共団体金融機構
1,980,176	100.000	2.0	13. 3. 20	地方公共団体金融機構
47,355,331	100.000	2.1	17. 3. 1	財務省財政融資資金
63,542,738	100.000	2.1	14. 3. 20	地方公共団体金融機構
43,713,799	100.000	2.1	14. 3. 20	地方公共団体金融機構
100,064,866	100.000	2.0	18. 3. 1	財務省財政融資資金
93,391,366	100.000	2.0	15. 3. 20	地方公共団体金融機構
23,023,220	100.000	2.0	15. 3. 20	地方公共団体金融機構
86,683,801	100.000	2.1	18. 9. 25	財務省財政融資資金
49,021,129	100.000	1.8	16. 3. 20	地方公共団体金融機構
45,753,054	100.000	1.8	16. 3. 20	地方公共団体金融機構
54,467,920	100.000	1.8	16. 3. 20	地方公共団体金融機構
72,829,025	100.000	2.0	20. 3. 1	財務省財政融資資金
47,901,489	100.000	2.0	17. 3. 20	地方公共団体金融機構
291,000,963	100.000	1.9	22. 9. 25	財務省財政融資資金
197,040,230	100.000	1.9	23. 3. 20	地方公共団体金融機構
12,968,332	100.000	1.3	8. 3. 20	地方公共団体金融機構
165,377,409	100.000	1.4	26. 3. 20	地方公共団体金融機構
49,613,223	100.000	1.4	26. 3. 20	地方公共団体金融機構
51,563,984	100.000	1.2	27. 3. 20	地方公共団体金融機構
177,297,330	100.000	0.5	28. 3. 20	地方公共団体金融機構

種 類	発行年月日	発行総額	償 還 高	
			当年度償還高	償 還 高 累 計
	令和 年 月 日	円	円	円
令和元年度機構1号	2. 3. 26	190,000,000	—	—
令和元年度2号公債	2. 3. 31	510,000,000	—	—
令和2年度1号公債	3. 2. 26	126,000,000	—	—
令和2年度2号公債	3. 3. 18	186,000,000	—	—
令和2年度機構3号	3. 3. 25	24,000,000	—	—
令和2年度機構4号	3. 3. 25	14,000,000	—	—
令和3年度1号公債	4. 2. 25	131,000,000	—	—
令和3年度機構2号	4. 3. 24	9,000,000	—	—
令和3年度機構3号	4. 3. 24	64,000,000	—	—
令和3年度4号公債	4. 3. 29	536,000,000	—	—
令和4年度1号公債	5. 2. 27	178,400,000	—	—
令和4年度機構2号	5. 3. 23	21,600,000	—	—
令和5年度機構1号	6. 3. 25	10,500,000	—	—
令和5年度機構2号	6. 3. 27	60,000,000	—	—
令和5年度機構3号	6. 3. 27	64,500,000	—	—
合 計		6,802,000,000	220,691,490	2,421,178,378

未償還残高	発行価額	利 率	償 還 終 期	備 考
円	円	%	令和 年 月 日	
190,000,000	100.000	0.3	32. 3. 20	地方公共団体金融機構
510,000,000	100.000	0.29	32. 3. 31	銀行等引受
126,000,000	100.000	0.38	33. 2. 26	銀行等引受
186,000,000	100.000	0.5	33. 3. 18	銀行等引受
24,000,000	100.000	0.5	33. 3. 20	地方公共団体金融機構
14,000,000	100.000	0.5	33. 3. 20	地方公共団体金融機構
131,000,000	100.000	0.62	34. 2. 21	銀行等引受
9,000,000	100.000	0.7	34. 3. 20	地方公共団体金融機構
64,000,000	100.000	0.7	34. 3. 20	地方公共団体金融機構
536,000,000	100.000	0.63	34. 3. 21	銀行等引受
178,400,000	100.000	1.65	35. 2. 20	銀行等引受
21,600,000	100.000	1.3	35. 3. 20	地方公共団体金融機構
10,500,000	100.000	1.4	36. 3. 20	地方公共団体金融機構
60,000,000	100.000	0.683	21. 3. 20	銀行等引受
64,500,000	100.000	1.832	36. 3. 21	銀行等引受
4,380,821,622				

10 令和5年度神戸市工業

(1) 収益的収入及び支出

収 入

区 分	予 算 額			合 計
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額に係る財源充当額	
第1款 工業用水道事業収益	1,797,737,000	-	-	1,797,737,000
第1項 営業収益	1,668,005,000	-	-	1,668,005,000
第2項 営業外収益	129,622,000	-	-	129,622,000
第3項 特別利益	110,000	-	-	110,000

支 出

区 分	予 算 額						小 計
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	予 備 費 支 出 額	流 用 増 減 額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額		
第1款 工業用水道事業費	1,850,845,000	-	-	-	-	-	1,850,845,000
第1項 営業費用	1,722,825,000	-	-	-	-	-	1,722,825,000
第2項 営業外費用	97,920,000	-	2,000,000	-	-	-	99,920,000
第3項 特別損失	100,000	-	-	-	-	-	100,000
第4項 予備費	30,000,000	-	△2,000,000	-	-	-	28,000,000

(注) 地方公営企業法施行令第18条第5項ただし書の規定により、特別損失のうち過年度損益修正損は予算額を

用水道事業決算報告書

決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	備 考
1,768,108,867	△29,628,133	
1,606,051,164	△61,953,836	(うち仮受消費税及び地方消費税 145,998,369円)
140,344,520	10,722,520	( " 378,589円)
21,713,183	21,603,183	

額		決 算 額	地方公営企業法第26条第2項の規定による繰越額	不 用 額	備 考
地方公営企業法第26条第2項の規定による繰越額	合 計				
-	1,850,845,000	1,666,471,198	-	184,373,802	
-	1,722,825,000	1,562,272,530	-	160,552,470	(うち仮払消費税及び地方消費税 51,296,783円)
-	99,920,000	99,096,704	-	823,296	( " 19,317円)
-	100,000	5,101,964	-	△5,001,964	
-	28,000,000	-	-	28,000,000	

5,001,964円超過して支出した。

(2) 資本的収入及び支出

収 入

区 分	予 算			
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	小 計	地方公営企業法第26条の規定による繰越額に係る財源充当額
第1款 資本的収入	131,716,000	-	131,716,000	60,000,000
第1項 企業債	120,000,000	-	120,000,000	60,000,000
第2項 工事負担金	5,500,000	-	5,500,000	-
第3項 国庫補助金	6,000,000	-	6,000,000	-
第4項 一般会計補助金	216,000	-	216,000	-

継続費通次繰越額に係る財源充当額	額		決算額	予算額に比べ 決算額の増△減	備 考
	合 計	額			
-	191,716,000	136,500,000	△55,216,000		
-	180,000,000	135,000,000	△45,000,000		
-	5,500,000	-	△5,500,000		
-	6,000,000	1,500,000	△4,500,000		
-	216,000	-	△216,000		

支 出

区 分	予 算						
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	予 備 費 支 出 額	流 用 増 減 額	小 計	地方公営企業法第26条の規定による繰越額	継続費通次繰越額
第1款 資本的支出	854,044,000	-	-	-	854,044,000	329,751,000	-
第1項 建設改良費	603,352,000	-	-	-	603,352,000	329,751,000	-
第2項 償還金	220,692,000	-	-	-	220,692,000	-	-
第3項 予備費	30,000,000	-	-	-	30,000,000	-	-

額	合 計	決 算 額	翌 年 度 繰 越 額		不 用 額	備 考
			地方公営企業法第26条の規定による繰越額	継続費通次繰越額		
1,183,795,000	827,873,339	268,195,000	-	268,195,000	87,726,661	
933,103,000	607,181,849	268,195,000	-	268,195,000	57,726,151	(うち仮払消費税及び地方消費税 50,427,639円)
220,692,000	220,691,490	-	-	-	510	
30,000,000	-	-	-	-	30,000,000	

(注) 資本的収入額が資本的支出額に不足する額691,373,339円は、損益勘定留保資金等で補った。

令和 5 年 度

水道事業会計  
工業用水道事業会計 決算関連議案・報告

# 目 次

## I 決算関連議案

第56号議案 令和5年度神戸市水道事業剰余金処分の件	……………	61頁
第57号議案 令和5年度神戸市工業用水道事業剰余金処分の件	……………	63頁

## II 報 告

令和5年度決算に基づく資金不足比率の報告について（関係分）	……………	65頁
-------------------------------	-------	-----

第56号議案

令和5年度神戸市水道事業剰余金処分の件

令和5年度神戸市水道事業剰余金を次のとおり処分する。

令和6年9月13日提出

神戸市長 久 元 喜 造

1	当年度未処分利益剰余金		11,320,816,274円
2	利益剰余金処分数額		
(1)	資本金組入	8,039,155,589円	
(2)	建設改良積立金	<u>3,281,660,685円</u>	<u>11,320,816,274円</u>
3	翌年度繰越利益剰余金		<u><u>0円</u></u>

理 由

地方公営企業法（昭和27年法律第292号）第32条第2項の規定により、議会の議決を経る必要があるため。

(参 考)

地方公営企業法 ぬきがき

(剰余金の処分等)

第32条 地方公営企業は、毎事業年度利益を生じた場合において前事業年度から繰り越した欠損金があるときは、その利益をもつてその欠損金をうめなければならない。

2 毎事業年度生じた利益の処分は、前項の規定による場合を除くほか、条例の定めるところにより、又は議会の議決を経て、行わなければならない。

3、4 [略]

第57号議案

令和5年度神戸市工業用水道事業剰余金処分の件

令和5年度神戸市工業用水道事業剰余金を次のとおり処分する。

令和6年9月13日提出

神戸市長 久 元 喜 造

1	当年度未処分利益剰余金	51,210,030円
2	利益剰余金処分数額	
	建設改良積立金	<u>51,210,030円</u>
3	翌年度繰越利益剰余金	<u>0円</u>

理 由

地方公営企業法（昭和27年法律第292号）第32条第2項の規定により、議会の議決を経る必要があるため。

(参 考)

地方公営企業法 ぬきがき

(剰余金の処分等)

第32条 地方公営企業は、毎事業年度利益を生じた場合において前事業年度から繰り越した欠損金があるときは、その利益をもつてその欠損金をうめなければならない。

2 毎事業年度生じた利益の処分は、前項の規定による場合を除くほか、条例の定めるところにより、又は議会の議決を経て、行わなければならない。

3、4 [略]

## Ⅱ 報 告

令和 5 年度決算に基づく資金不足比率の報告について（関係分）

地方公共団体の財政の健全化に関する法律第22条第1項の規定により、令和5年度決算に基づく資金不足比率を次のとおり報告する。

企業会計の名称	資金不足比率（％）
水 道 事 業 会 計	—
工 業 用 水 道 事 業 会 計	—

本市に適用される経営健全化基準：20.0％

（参 考）

地方公共団体の財政の健全化に関する法律 ぬきがき

（資金不足比率の公表等）

第 22 条 公営企業を経営する地方公共団体の長は、毎年度、当該公営企業の前年度の決算の提出を受けた後、速やかに、資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類を監査委員の審査に付し、その意見を付けて当該資金不足比率を議会に報告し、かつ、当該資金不足比率を公表しなければならない。

2 前項に規定する「資金不足比率」とは、公営企業ごとに、政令で定めるところにより算定した当該年度の前年度の資金の不足額を政令で定めるところにより算定した当該年度の前年度の事業の規模で除して得た数値をいう。

3 [略]